平成２６年度事業報告書

（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）

学校法人　日本体育大学

目　　次

Ⅰ　学校法人の概要

1　建学の理念・精神 …… Ｐ　3
2　沿　　革 …… Ｐ　3
3　設置する学校・学部・学科等 …… Ｐ　5
4　所　在　地　一　覧 …… Ｐ　5
5　役員及び評議員並びに顧問の概要 …… Ｐ　6
6　教　職　員　数 …… Ｐ　7
7　校地・校舎面積 …… Ｐ　7
8　学校法人日本体育大学組織図（事務組織） …… Ｐ　8
9　設置する学校の定員及び学生・生徒・園児数の状況 …… Ｐ　9

Ⅱ　事業の概要

1　法人業務の総括 …… Ｐ１１
2　設置校業務の総括 …… Ｐ１３
3　設置校別の概況 …… Ｐ１７
4　主な施設設備等の整備状況 …… Ｐ３９
5　平成２７年度入試の状況 …… Ｐ４０
6　進学・就職等の状況 …… Ｐ４２
7　行　　事 …… Ｐ４２

Ⅲ　財務の概要

1　資金収支計算書 …… Ｐ４３
2　消費収支計算書 …… Ｐ４７
3　貸　借　対　照　表 …… Ｐ５０
4　財産目録 …… Ｐ５３
5　監事監査報告書 …… Ｐ５５

Ⅳ　処務概要

1　会議（理事会、評議員会） …… Ｐ５６
2　役員・評議員等の異動状況 …… Ｐ５８
3　表　　彰 …… Ｐ５９

Ⅰ　学校法人の概要

1　建学の理念・精神

【建学の理念・精神】

1891（明治 24 年）8 月、日高藤吉郎は、「体育は富強の基也」との信念をもって体育会を設立した。学校法人日本体育会の始まりである。当時の国内情勢は、明治維新による近代国家への移行期にあたり、諸制度の整備と国力の充実に全力が傾注されていた。また、明治 5 年既に学制が布かれ、大学以下の施設も体系づけられたとは言え、体育に対する思想及び研究は未だ極めて未発達であった。

明治 25 年 6 月、体育会を日本体育会と改称し、明治 26 年 3 月、日本体育会体操練習所を創立する。軍隊経験を持つ日高は、体育は軍人に必要なだけでなく、全国民が強健な体力を保持しなければ国家の発展は望めないという強い信念に燃え、その思いを体育教育に託したのである。

『体育富強基（たいいくふきょうのもとい）』“体育を振興して、国民の体位・体力の増強を図ることは、国家発展の根本である”との理念はこうして生まれ、今日の発展の基礎を確立したのである。この建学の精神は、よき伝統として今も受け継がれている。

【将来に向けてのビジョン】

学校法人日本体育大学は、教育基本法及び学校教育法に従い学校教育を行うとともに、体育・スポーツの研究並びに我が国の体育・スポーツの指導者を養成することを基本理念・使命とし、体育・スポーツを基盤として、徳育・知育との三位一体の教育を目指し、もって、円満な人格形成を図り、自らを高め、豊かで平和な社会を実現するために貢献できる人間を育成し、さまざまな分野で活躍する人材を世に輩出してきた。

学校法人日本体育大学は、これからも建学の理念・精神に則り、科学・研究を怠らない活気に溢れ、魅力ある学校創りに勤め、これからの我が国を、そして世界を担う若人の夢と抱負を叶えることが出来るよう努力を続けていく。

2　沿革

＜年表＞

1891（明治 24）年　日高藤吉郎が東京市牛込区に体育会を創立
1892（明治 25）年　体育会を「日本体育会」に改称
1893（明治 26）年　日本体育会体操練習所を東京市麹町区飯田町に設置
1900（明治 33）年　日本体育会体操練習所を日本体育会体操学校と改称（各種学校）
1901（明治 34）年　日本体育会を社団法人組織に改組
1903（明治 36）年　体操学校に女子部を開設
1904（明治 37）年　荏原中学校設置（1949（昭和 24）年廃止）、日本体育会及び体操学校男子部を東京府荏原郡大井村の新築校舎へ移転
1926（大正 15）年　日体独自の応援スタイル「エッサッサ」完成
1935（昭和 10）年　火災により大井校舎のほとんどが焼失
1936（昭和 11）年　荏原中学校校舎を蒲田区安方町に新築・移転
1937（昭和 12）年　日本体育会及び体操学校男子部を深沢に移転（現在地）
1940（昭和 15）年　社団法人を解散し財団法人日本体育会に組織変更、体操学校女子部が深沢へ移転
1941（昭和 16）年　日本体育専門学校設置（1951（昭和 26 年）廃止）
1946（昭和 21）年　日本体育専門学校が土浦海軍航空隊跡に移転、荏原中学校が深沢の体育専門学校跡に移転

1948（昭和 23）年　荏原高等学校設置
1949（昭和 24）年　日本体育大学体育学部体育学科設置、荏原高等学校の位置を深沢から旧地蒲田区安方町へ移す
1951（昭和 26）年　財団法人日本体育会から学校法人日本体育会に組織変更、日本体育大学が土浦から深沢へ全面復帰
1953（昭和 28）年　日本体育大学女子短期大学体育科設置
1954（昭和 29）年　第 1 回体育研究発表実演会を東京都体育館で開催
1955（昭和 30）年　日本体育会あさひ幼稚園設置（1957（昭和 32 年）日体幼稚園に改称）
1958（昭和 33）年　桜華女子高等学校設置
1960（昭和 35）年　柏日体高等学校設置、日体保育科開設（保母養成施設）
1962（昭和 37）年　体育学部に健康学科を増設、浜松日体高等学校設置、日本体育大学女子短期大学に保育科を増設
1965（昭和 40）年　体育学部に武道学科を増設、桜華女子高等学校を日体桜華女子高等学校に改称
1966（昭和 41）年　荏原高等学校を日体荏原高等学校に改称
1968（昭和 43）年　日本体育大学健志台建設用地を取得（現在地）
1971（昭和 46）年　日本体育大学専攻科設置、健志台グランド開きを行う
1973（昭和 48）年　日体柔整専門学校開校（夜間部）
1974（昭和 49）年　体育学部に社会体育学科を増設
1975（昭和 50）年　日本体育大学大学院体育学研究科体育学専攻（修士課程）設置
1979（昭和 54）年　健志台で授業開始
1986（昭和 61）年　日体柔整専門学校設置（専修学校専門課程・夜間部）
1991（平成 3）年　学校法人日本体育会創立 100 周年を迎える
1994（平成 6）年　桜華女学院中学校設置、日体桜華女学院高等学校を桜華女学院高等学校に改称
1997（平成 9）年　大学院研究科及び専攻名を「体育科学研究科体育科学専攻」に改称
大学院体育科学研究科に博士課程（前期・後期）設置
2002（平成 14）年　浜松日体中学校設置
2003（平成 15）年　日体柔整専門学校に昼間部を開設
2005（平成 17）年　日本体育大学女子短期大学を日本体育大学女子短期大学部に改称
2006（平成 18）年　日本体育大学女子短期大学部「保育科」を「幼児教育保育科」に改称
日本体育大学女子短期大学部に専攻科保育専攻を開設
2008（平成 20）年　東京世田谷キャンパス再開発、第 1 期工事竣工
2010（平成 22）年　東京世田谷キャンパス再開発、第 2 期工事竣工
2011（平成 23）年　桜華女学院高等学校を日体桜華高等学校に改称
東京世田谷キャンパス再開発、第 3 期工事竣工
2012（平成 24）年　学校法人日本体育会を学校法人日本体育大学に改称
東京世田谷キャンパス再開発工事竣工
2013（平成 25）年　日本体育大学に児童スポーツ教育学部 児童スポーツ教育学科（児童スポーツ教育コース、幼児教育保育コース）を開設
日本体育大学女子短期大学部「体育科」「幼児教育保育科」学生募集停止
2013（平成 25）年　学校法人日本体育大学に日体大総合研究所を設置
2014（平成 26）年　日本体育大学専攻科廃止
2014（平成 26）年　日本体育大学に保健医療学部「整復医療学科」・「救急医療学科」を開設
2015（平成 27）年　日本体育大学女子短期大学部を廃止

３　設置する学校・学部・学科等（平成27年3月31日現在）

理事長　松浪健四郎

名　　称		開設年度	学校長
（１）日本体育大学		昭和24　(1949)	谷釜　了正
大 学 院	体育科学研究科　体育科学専攻 （博士前期課程、博士後期課程）		
体育学部	体育学科、健康学科、武道学科、 社会体育学科		
児童スポーツ教育学部	児童スポーツ教育学科 （児童スポーツ教育コース） （幼児教育保育コース）		
保健医療学部	整復医療学科、救急医療学科		
（２）日体荏原高等学校	全日制課程　普通科	昭和23　(1948)	大石　巧造
（３）日体桜華高等学校	全日制課程　普通科	昭和33　(1958)	大石　巧造
（４）柏日体高等学校	全日制課程　普通科	昭和35　(1960)	鈴木　誠治
（５）浜松日体高等学校	全日制課程　普通科	昭和38　(1963)	松田　清孝
（６）桜華女学院中学校	（全日制課程）	平成 6　(1994)	大石　巧造
（７）浜松日体中学校	（全日制課程）	平成14　(2002)	松田　清孝
（８）日体幼稚園		昭和30　(1955)	武井　克夫
（９）日体柔整専門学校	専門課程　柔道整復科（昼間部、夜間部）	昭和62　(1987)	小野塚　實

４　所在地一覧（平成27年3月31日現在）

法　　人	法人事務局	東京都世田谷区深沢7－1－1
大　　学	日本体育大学（東京・世田谷キャンパス）	東京都世田谷区深沢7－1－1
	日本体育大学（横浜・健志台キャンパス）	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1221－1
高等学校	日体荏原高等学校	東京都大田区池上8－26－1
	日体桜華高等学校	東京都東村山市富士見町2－5－1
	柏日体高等学校	千葉県柏市戸張944
	浜松日体高等学校	静岡県浜松市東区半田山3－30－1
中 学 校	桜華女学院中学校	東京都東村山市富士見町2－5－1
	浜松日体中学校	静岡県浜松市東区半田山3－30－1
幼 稚 園	日体幼稚園	東京都世田谷区深沢8－4－1
専修学校	日体柔整専門学校	東京都世田谷区用賀2－2－7
寄宿舎等	深沢寮	東京都世田谷区深沢5－12－17
	和泉寮	東京都世田谷区中町5-10-17
	女子深沢寮	東京都世田谷区深沢7－4－3
	健志台合宿寮	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1287－1
	横浜寮	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1212－5
	健志台桜寮	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町550－1
	洗心寮	東京都大田区東矢口2－2－20　2－21
	健信寮	千葉県柏市戸張1021－5
校外施設	世田谷ゲストハウス	東京都世田谷区深沢6－23－9
	健志台ゲストハウス	神奈川県横浜市青葉区鴨志田町1212-5
	菅平実習場	長野県上田市菅平高原1223－3909
	日体軽井沢クラブハウス	群馬県吾妻郡長野原町北軽井沢1990－474

５　役員及び評議員並びに顧問の概要（平成26年6月8日現在）

（１）構成

	理事	監事	評議員	備　　考
定 数	１５人	２人	３１人	理　事：うち理事長１人、常務理事2人以内
任 期	３年	３年	３年	
現 員	１５人	２人	３０人	

寄附行為選任条文（抜粋）

①理事長（第５条第２項）　理事のうち１名を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。

②常務理事(第５条第３項)　理事のうち（理事長を除く。）２名以内を常務理事とし、理事総数の過半数の議決により選任する。

③理　事（第６条第１項）

（第１号）日本体育大学長
（第２号）法人事務局長
（第３号）この法人の設置する学校（大学を除く。）の長で互選　３人
（第４号）評議員のうちから評議員会において選任　　４人
（第５号）学識経験者のうちから理事会において選任　６人

（第６条第２項）　前項第４号に掲げる理事（この法人の職員である者を除く。）又は第５号に掲げる理事が理事長であり、かつ前項第１号の職が不在のときは、前項第１号の職を兼ねることができる。この場合は、前条第１項第１号の理事の数を１人減ずる

（第６条第３項）　第１項項第１号から第４号までに掲げる理事が、学長、法人事務局長、学校の長又は評議員の職を退いたときは、理事の職を失う

④監　事（第７条第１項）　この法人の理事、職員又は評議員以外の者で、理事会が選出した候補者のうちから、評議員会の同意をを得て、理事長が選任する。

⑤評議員（第２４条第１項）

（第１号）日本体育大学長
（第２号）法人事務局長
（第３号）設置する学校（大学を除く。）の長で互選した者　３人
（第４号）評議員のうちから評議員会において選任した者　４人
（第５号）学識経験者のうちから理事会において選任した者　６人
（第６号）学識経験者のうちから理事会において選任した者　７～１２人

（第２４条第２項）　前項第５号と第６号を合わせた評議員の数は、１９人とする。

（第２４条第３項）　第１項第５号又は第６号に掲げる評議員が理事長であり、かつ第１項第１号の職が不在のときは、第１項第１号の職を兼ねることができる。この場合は、第２０条第２項の評議員の数を１人減ずる

（第２４条第４項）　第１項項第１号から第４号までに掲げる評議員が、学長、法人事務局長、学校の長又は職員の地位を退いたときは、評議員の職を失う

⑥顧問（第１９条第１項）　この法人に顧問を置くことができる

（第１９条第３項）　顧問は、理事会の同意を得て、理事長が委嘱する

（２）理事

氏　　名	寄附行為選任区分	氏　　名	寄附行為選任区分
理事長 松浪健四郎	第6条第1項第4号	阿部　茂明	第6条第1項第4号
常務理事 今村　裕	第6条第1項第5号	袴田　大蔵	第6条第1項第4号
谷釜　了正	第6条第1項第1号	細川佳代子	第6条第1項第5号
松本　　彰	第6条第1項第2号	馳　　浩	第6条第1項第5号
鈴木　誠治	第6条第1項第3号	石川　重明	第6条第1項第5号
大石　巧造	第6条第1項第3号	村田　吉隆	第6条第1項第5号
松田　清孝	第6条第1項第3号	豊田　三郎	第6条第1項第5号
瀧澤　康二	第6条第1項第4号		

（３）監事

氏　　名	
比留間　進	小池　啓三郎

（５）顧問

氏　　名	
藤沢　春雄	古村　澄一
岡野俊一郎	小粥　義朗
安達　忠勝	佐分　正典
上平　雅史	高島　隆平
塔尾　武夫	

（４）評議員

氏　名	寄附行為選任区分	氏　名	寄附行為選任区分	氏　名	寄附行為選任区分
谷釜　了正	第24条第1項第1号	松浪健四郎	第24条第1項第5号	馳　　浩	第24条第1項第6号
松本　　彰	第24条第1項第2号	瀧澤　康二	第24条第1項第5号	武藤　芳照	第24条第1項第6号
鈴木　誠治	第24条第1項第3号	江間　龍彦	第24条第1項第5号	豊田　三郎	第24条第1項第6号
大石　巧造	第24条第1項第3号	廣瀬　二郎	第24条第1項第5号	久保　　健	第24条第1項第6号
松田　清孝	第24条第1項第3号	三宮　博己	第24条第1項第5号	平沼　憲治	第24条第1項第6号
武井　克夫	第24条第1項第3号	瀧田勇太郎	第24条第1項第5号	石川　重明	第24条第1項第6号
小野塚　實	第24条第1項第3号	入澤　　隆	第24条第1項第5号	村田　吉隆	第24条第1項第6号
阿部　茂明	第24条第1項第4号	倉田　昭人	第24条第1項第5号	中井　　剛	第24条第1項第6号
袴田　大蔵	第24条第1項第4号	小橋川和子	第24条第1項第5号		
具志堅幸司	第24条第1項第4号	今村　　裕	第24条第1項第6号		
藤野　雅博	第24条第1項第4号	細川佳代子	第24条第1項第6号		

６　教職員数（平成26年5月1日現在　単位：人）

	教　員									職　員								
	専任			専任外			合計			専任			専任外			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
日本体育大学	158	48	206	151	51	202	309	99	408	74	49	123	2	1	3	76	50	126
日本体育大学女子短期大学部	0	0	0	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日体荏原高等学校	40	17	57	14	12	26	54	29	83	4	5	9	1	2	3	5	7	12
日体桜華高等学校	19	17	36	2	4	6	21	21	42	2	5	7	0	0	0	2	5	7
柏日体高等学校	42	9	51	19	12	31	61	21	82	3	2	5	2	1	3	5	3	8
浜松日体高等学校	39	4	43	17	13	30	56	17	73	2	5	7	2	2	4	4	7	11
桜華女学院中学校	2	2	4	0	0	0	2	2	4	0	1	1	0	0	0	0	1	1
浜松日体中学校	13	5	18	1	3	4	14	8	22	1	0	1	0	0	0	1	0	1
日体幼稚園	1	14	15	0	0	0	1	14	15	1	2	3	0	1	1	1	3	4
日体柔整専門学校	9	1	10	34	5	39	43	6	49	4	2	6	1	6	7	5	8	13
法人事務局	―	―	―	―	―	―	―	―	―	15	6	21	0	3	3	15	9	24

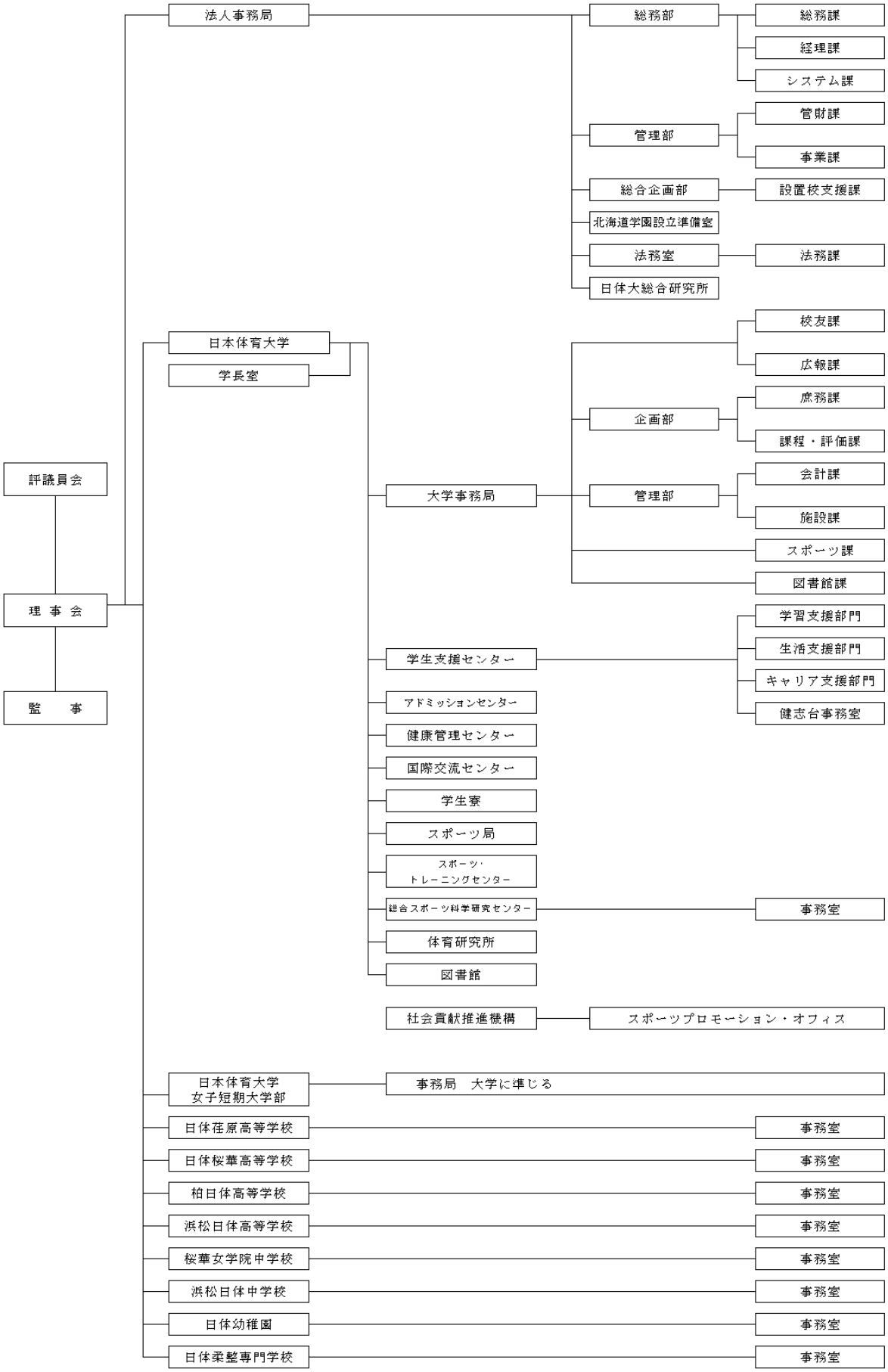
（注1）専任外職員数には、パート、アルバイト、派遣職員等を含む。
（注2）桜華女学院中学校は、平成24年度より募集再開

７　校地・校舎等面積（平成27年3月31日現在　単位：㎡）

区　分	校　地	校　舎	備　考
日本体育大学	270,780.36	128,408.65	・校地＝健志台土地の合筆により1㎡増 ・校舎＝健志台9号館（保健医療学部棟）登記による184.04㎡減少 ・校舎＝健志台桜寮　2226.22㎡（借用物件）を含む
日体荏原高等学校	26,677.25	15,432.58	（校地） ・自己所有　12424.18㎡ ・借地購入により自己所有地1326.30㎡増　・借地14648.33㎡（借地には多摩川ｸﾞﾗﾝﾄﾞ　1142000㎡を含む）
日体桜華高等学校	27,850.00	11,077.86	
柏日体高等学校	86,303.00	15,154.28	
浜松日体高等学校	63,791.93	19,497.42	・校舎＝50周年記念事業工事による本館旧校舎の解体による5944.72㎡減、・校舎＝新校舎、新体育館完成による12052.72㎡増加
桜華女学院中学校	0.00	843.21	・校地＝高校と共用
浜松日体中学校	0.00	1,126.73	・校地＝高校と共用
日体幼稚園	2,939.00	1,798.81	
日体柔整専門学校	1,427.00	2,757.69	
法人事務局	3,970.00	534.60	・校地、校舎は、日体軽井沢ｸﾗﾌﾞﾊｳｽのみ校地3,970.00㎡、校舎のみ534.60㎡） ・役員室及び事務室、日体大総合研究所は大学に含む
合　計	483,738.54	196,631.83	

8　学校法人日本体育大学組織図（事務組織）

（平成28年4月1日現在）



９　設置する学校の定員及び学生・生徒・園児数の状況

（１）定員、入学者数及び学生・生徒・園児数（平成26年5月1日現在）

（　）内は女子学生内数　（単位：人）

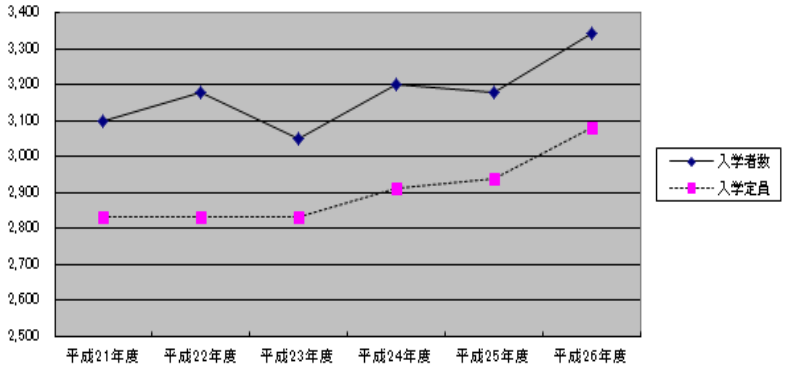
区　　分			入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数			備　考
大　学	大学院体育科学研究科								
		博士前期課程	25	45	50	94	(	32)	
		博士後期課程	6	13	18	26	(	6)	
		計	31	58	68	120	(	38)	
	体育学部								
		体育学科	620	745	2,480	3,412	(	1,118)	
		健康学科	160	197	640	800	(	362)	
		武道学科	120	145	480	555	(	128)	
		社会体育学科	160	197	640	797	(	222)	
		計	1,060	1,284	4,240	5,564	(	1,830)	
	児童スポーツ教育学部								H25開設
		児童スポーツ教育学科							
		児童スポーツ教育コース	150	154	300	313	(	152)	
		幼児教育保育コース	50	52	100	102	(	88)	
		計	200	206	400	415	(	240)	
	保健医療学部								H26開設
		整復医療学科	90	99	90	99	(	34)	
		救急医療学科	80	88	80	88	(	15)	
		計	170	187	170	187	(	49)	
	学部 計		1,430	1,677	4,810	6,166	(	2,119)	
	体育専攻科		—	—	—	—	(	—)	H26より募集停止
	大学 計		1,461	1,735	4,878	6,286	(	2,157)	
短期大学	日本体育大学女子短期大学部								
		体育科	—	—	—	1	(	1)	H25より募集停止
		幼児教育保育科	—	—	—		(	)	H25より募集停止
		計	—	—	—	1	(	1)	
	専攻科保育専攻		50	0	50		(	)	
	短大計		50	0	50	1	(	1)	
高等学校	日体荏原高等学校		320	427	960	1,214	(	339)	
	日体桜華高等学校		240	170	720	498	(	498)	
	柏日体高等学校		360	408	1,092	1,167	(	373)	
	浜松日体高等学校		320	345	960	956	(	346)	
	高校計		1,240	1,344	3,732	3,835	(	1,556)	
中 学 校	桜華女学院中学校		40	5	120	19	(	19)	
	浜松日体中学校		120	102	360	282	(	106)	
	中学計		160	107	480	301	(	125)	
幼 稚 園	日体幼稚園		80	82	240	239	(	113)	
専修学校	日体柔整専門学校								
		昼間部	60	56	180	159	(	53)	
		夜間部	30	19	90	77	(	21)	
	専修学校計		90	75	270	236	(	74)	
合　　計			3,081	3,343	9,650	10,898	(	4,026)	

(2)学生・生徒・園児数の推移(各年5月1日現在)

年　　度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
在籍者数	9,936	10,203	10,332	10,532	10,568	10,898
収容定員	9,184	9,174	9,204	9,284	9,402	9,650

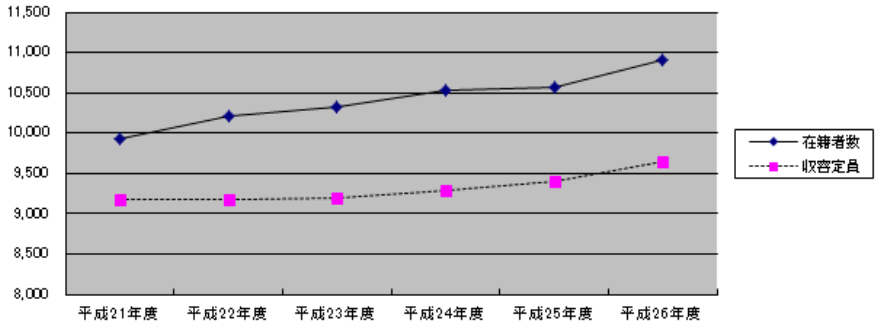
（３）入学者数の推移（各年5月1日現在）

年　　度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
入学者数	3,101	3,180	3,052	3,200	3,180	3,343
入学定員	2,833	2,833	2,833	2,913	2,941	3,081



（４）学生・生徒・園児数の推移（各年5月1日現在）

年　　度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
在籍者数	9,936	10,203	10,332	10,532	10,568	10,898
収容定員	9,184	9,174	9,204	9,284	9,402	9,650



Ⅱ　事業の概要

1　法人業務の総括

教育のグローバル化や少子高齢化など社会の急激な変化に直面し、私学を取り巻く環境はますます厳しさを増すと共に、その競争は激化している。18 歳人口が平成 30 年から大幅に減り始め大学進学者の減少が予測される、いわゆる「2018 年問題」も目前に迫りつつある。

このような状況の下、平成 28 年度創立 125 周年を迎える本学としては先以て、2020 年東京オリンピック、パラリンピックを見据えて、理事会の基本方針である「選手強化」「国際化」「ワンファミリー化」の高揚と実現に向け、法人事務局および各設置校の教職員が連携し、諸施策を強力に推進した 1 年であった。

まず新しい試みとして、オリンピックムーブメントの高揚の一翼を担い、地域、社会貢献活動の一環として全国自治体との体育、スポーツ連携を推進した。これは、政府が推進する地方創生を先取りし、地域の活性化に貢献する取組みとして大きな効果をもたらすものと期待している。

また、本法人の中核である日本体育大学は、平成 26 年 4 月「保健医療学部」を開設、平成 25 年 4 月に開設した児童スポーツ教育学部とあわせ 3 学部体制となり、「身体にまつわる科学と文化」の総合大学として名実ともに歩み出した。なお、時代の社会的要請に応えるべく、「グローバルスポーツ文化学部」「パイロット養成学部」の調査、検討も開始している。

魅力ある大学作りの一環として、片岡球子画伯原画の緞帳、伝統ある大手百貨店ライオン像を寄贈いただくなど、風格と気品あるキャンパスづくりも着々と進行中である。

また、平成 29 年 4 月北海道網走市に設立準備中の特別支援学校（仮称）日本体育大学附属高等支援学校については、平成 27 年 4 月には北海道庁学事課に「特別支援学校設置計画書」を提出の予定であり、順調に進めば平成 27 年 6 月下旬に計画が承認される見通しである。

（1）　3 つの基本方針

ア、ワンファミリー

大学と月一回開催していた「大学経営運営協議会」は月 2 度に増やし、「中高経営運営会議」「進路、広報担当協議会」「中学、高等学校事務長会」も定着し、その効果を上げると共に高大連携による選手強化、シンボルマークの共用、広報誌「日体ファミリー」の発行、各施設の共同利用、設置校教職員研修会の実施等々により、ワンファミリー化は着実に浸透してきている。

また、今年度は、全国自治体との「体育、スポーツ連携協定」調印式、緞帳の除幕式などが外部メディアに頻繁に取り上げられ、日体ブランドの高揚に大きな効果を上げた。

イ、　　国際化

日本体育大学、日体荏原高等学校、柏日体高等学校では、国際化教育に向けて積極的な留学生の受け入れを実行しているが、平成 27 年度からは新たに両高校に、トンガ、モンゴル、コンゴ、パキスタンからの留学生を受け入れる。

また、日本体育大学は国際交流センターを設置し、今年度は JICA と協定を締結し、38 名の学生が体育とスポーツ指導のために発展途上国に派遣された。青年海外協力隊の「隊員登用試験」にも多数合格者を出している。

北京体育大学等とのスポーツ交流、また、諸外国の体育大学との連携協定も順次締結し、2020 年東

京オリンピック、パラリンピックの成功に向けて、オリンピックムーブメントの高揚につとめると共に、さらに東京外国語大学と協定を締結し、スポーツと語学の融合による貢献を目指す。

ウ、選手強化

今年度のアジア大会には、OB、OG 、現役合わせて 77 名の選手を輩出したが、2020 年東京オリンピック、パラリンピックにおいても、「オリンピアン 70 名輩出」を目指しており、高大連携の一層の強化を図った。ついては、7 年計画での選手強化を念頭において、有力選手獲得の財源確保のための「高大連携アスリート育成基金」を平成 27 年度に設置することとした。なお、平成 27 年度には、日体荏原高等学校で器械体操部及びゴルフ部、柏日体高等学校でレスリング部を立ち上げ高大連携をさらに推進する。

また、政府主導で行われる「スポーツ、アカデミー形成支援事業」において唯一、私学として本学が政府より委託を受け、スーパーコーチの育成にも貢献していく。

（2） 組織改正

平成 29 年 4 月開設をめざしている(仮称)日本体育大学附属高等支援学校の開設準備を加速させる観点から、設立準備室網走事務所を開設した。

（3） 法人諸規定の整備

各種法律の改正や社会環境や経営環境の変化に適切に適応するために必要な諸規定、規則の見直し、整備を実施するとともに、保健医療学部設置に伴う諸規定、規則の改正実施および平成 26 年度 3 月の短期大学部閉鎖に伴う諸規定、規則の見直しの準備を進めた。

学校教育法改正に伴う必要な規定類の改正を計画的に進め、完了した。

（4） 財政

事業計画、予算編成の体系を抜本的に見直し、効率的な運営に移行した。また、財政基盤の確保や収支バランス確立を意識した運営に努めた。

大学は、新設の保健医療学部を含めて学生の定員確保に努め、安定的な財源確保を継続した。

高等学校、中学校、幼稚園、日体柔整専門学校は、募集定員確保に最大限努めるとともに、中長期的展望に立った 2 号基本金組入れや施設等準備資金の積み立てを行い、財源の確保に努めた。

特に新校舎が完成した浜松日体高等学校は、長期的な計画に基づいた借入金の返済を開始した。また柏日体高等学校では、将来展望を見据えた新校舎建築工事に着手、民間金融機関から建設資金の一部を調達した。

日体桜華高等学校および日体柔整専門学校では、生徒募集定員確保未達による厳しい状況が継続しているものの、経費削減等により安定した財政状況を保つとともに、日体桜華高等学校は運動部選手強化の復活、日体柔整専門学校では日本体育大学体育学部への 3 年次編入制度等を整備し、生徒募集強化を図っている。

（5） 人事、給与

法人事務局では、新人教職員研修や設置校教職員研修を実施し、日体ファミリーとしての意識向上、業務への取組み意識の高揚および資質向上を図った。また、教職員の組織、活性化を狙いとして、法人事務局と設置校および設置校間の人事交流推進による派遣研修や兼務発令を平成 27 年度 4 月に実施す

べく検討、準備した。

大学教員についての「任期付専任教員制度」は平成 27 年度採用の専任教員より適用すべく準備を進めた。

高校、中学校の教職員の給与、退職金、休暇等の諸制度改定については、4 月より浜松日体高等学校、中学校で先行実施しており、平成 27 年度他の設置高校、中学校への導入を検討していく。

（6） 管理、運営

平成 26 年 4 月に開設した保健医療学部は、設置高校からの入学者受け入れの推進などにより、順調に学生を集め、円滑に運営されている。

骨太の将来構想を検討する「将来構想検討委員会」には、個別検討事項ごとに小委員会を立ち上げた。「125 周年記念事業小委員会」は平成 28 年度の 125 周年記念事業について検討継続中である。生徒募集の定員比大幅な未達による厳しい状況が続く日体桜華高等学校については、「日体桜華将来構想検討小委員会」にて答申を出すなど、経営への提言を積極的に実施した。また、日体柔整専門学校の専門学校の環境変化に対応すべく「日体柔整専門学校将来構想検討小委員会」を設置し、同校の将来構想の答申を提言した。

平成 27 年 10 月に予定されている大学機関別認証評価の受審に向けた準備に着手した。

また、法人の業務運営を支える周辺企業、団体、個人との紐帯強化を図ることを目的として、「獅子の会」を立ち上げ、早朝勉強会を月に一度開催、忌憚なき意見交換の場を設け、運営体制の強化に役立てている。

（7） 施設

魅力ある大学づくりの一環でキャンパス全体の美術館化、博物館化を推進しているが、今年度は特筆すべきものとして、世田谷キャンパススポーツ棟のメインアリーナにタペストリーとして設置した名古屋の御園座から寄贈いただいた片岡球子画伯原画による緞帳、正面玄関前に設置した創業 100 周年を迎え日本橋三越より寄贈いただいたライオン像、朝鮮大学校同窓会副会長より贈呈いただいた朝鮮刺繍等が新たに加わった。

また、浜松日体高等学校新校舎完成、柏日体高等学校校舎建替工事着工、日体桜華高等学校第 1 体育館耐震工事実施等、各設置校にて校舎、施設等の整備を推進した。3 月には北海道網走市から特別支援学校建設予定地及び校舎の無償譲渡を受け、4 月に工事着工の予定である。

（8） 監査

公認会計士の監査と法人の監事による監査の連携を密にするとともに、法人の内部監査をきめ細やかに実施することにより、各設置校のコンプライアンス、ガバナンスの確立を指導し、業務運営の健全化を指導した。

2 設置校業務の総括

（1） 教育・研究

日本体育大学では、研究室体制の編成と機能化を推進するため、保健医療学部に関連する研究室（領域）の名称を検討し、追加編成を行った。

「スポーツ、アカデミー形成支援事業」が引き金となり、総合スポーツ科学研究センターを軸に、大学院、体育研究所が連携した研究組織が形成された。附置機関として、平成 27 年度にオリンピックス

ポーツ文化研究所を立ち上げることとした。

科学研究費助成事業(科研費)応募に際し、平成 27 年度、基盤研究 B に応募するためのプロジェクトを立ち上げ、研究課題「学生を中心とした日体大アスリートサポートシステムの構築とその実践教育の応用」（予算 19,996 千円）を提出した。基本的に科研費応募を義務づけることを推進する。

研究成果に基づく研究の公表を義務付けるため、学術研究補助費の研究については、公募要領の中に、「論文としてまとめ、学内外の学術雑誌に投稿する」ことを明記し、抄録は総合スポーツ科学研究センターの Web サイトで公開されている。

学生の情操教育のためにキャンパス全体の博物館化を推進するため、琴欧洲優勝額、朝鮮刺繍画、御園座緞帳、三越ライオン像をはじめ、28 点の博物資料等を学内に展示した。併せて、除幕式を執り行ない、内外に広く周知した。

日体荏原高等学校では、文理コースの夏季勉強合宿を実施、部活動において放課後補習を開始、定期考査前補習を定着させた。

基礎学力の定着を図る補習計画を策定、平成 27 年度より実施する。芸術、芸能コース（仮称）カリキュラムは次年度以降に向け検討課題とした。個々の生徒向け「学習カルテ」（仮称）については入学時からの学力データを含むすべてのデータを集約し、進路指導に活用するものであり、基礎学力の定着、伸び代の最大限化を図るためのカリキュラムの作成と共に、平成 27 年度より実施する。

クラブ活動については、２年生体育コースにアスリートクラスを設置し、これにより特別強化指定部活動３部（硬式野球部、柔道部、女子バレーボール部）の部活動強化時間を確保することができた。

日体桜華高等学校においては、学力の向上に向け、日常の放課後補習、講習を年間通じ実施するとともに、校内において学習合宿を行い、成績不良者減少につなげた。

基礎学力の一層の定着を図るため、次年度入学生より教育課程を変更した。

「球技大会」「合唱祭」「ウォーク、ラリー」など多くの学校行事が中止されていたが、これらを復活させるとともに新たに「七夕祭り」「１年ダンス発表会」などの行事を加えた。生徒主体の学校行事を行うことで生徒の企画力、運営力や表現力、自己発信能力などの育成に努めた。

柏日体高等学校においては、平成 26 年度より、文理特進コースを「アドバンストコース」と改称し、学力優秀な生徒を獲得するためのイメージ戦略と生徒の意識向上を目指した。この結果大変優秀な生徒を確保する事が出来、総進図書の高校受験案内書（千葉県内での中学校実力テスト採用率 98％の出版社）による偏差値は 58 にまで上がった。

クラブ活動については、平成 26 年度よりスポーツコースを「アスリートコース」と名称を変更し、より競技性を全面に出したイメージへの転換を行うとともに、宿泊研修の内容の充実や、スキー、スケート、スキューバなどの実習を通じて人間教育の推進を行った。

浜松日体高等学校においては、中高一貫教育や特色あるコース制導入などにより生徒個々に対応したきめ細かな指導を継続することが一層の信頼向上につながることを教員がよく理解し、日々、丁寧な指導を心がけている。

医学部合格者は現浪併せて 6 名と半減したが、医療系全体では 36 名合格した。
また、中高一貫生が難関大学に多数合格し、さらに中学志願者の増加により、医学系希望者が多くなりつつあることは、今後の進路指導次第で医学系大学に進学する道が大きく開くことにつながる。

部活道の実践を通した、克己心、忍耐力、協調性、集中力の育成は、「人間力」向上に極めて有益であり、今後も文武両道を目指して部活動の活性化を推進する。

日体幼稚園においては、「預かり保育」については年々希望者が増加し、幼稚園を選択する大きな要素になってきている。本年度は、担当者 3 名態勢の交替制により 18 時まで預かることで、好評を得ており、預かり人数は、本年度も通常 1 日当たり 40 名から 50 名、多い時は 60 名を超える日がある。

二歳児保育（ぽっぽ）の需要は相変わらず高く、担当者を 2 名態勢にし、月に 2 回教室を開催し、定員を 105 名（15 名×7 クラス）としているが、平成 27 年度の希望者は 179 名（1.7 倍）の応募があった。この応募状況からみて、ぽっぽ入級者が入園受験者に繋がるよう努めたい。

日体柔整専門学校においては、国家試験合格率向上を目指し、特別講義に加え、通常授業以外の補習（約 53 時間）、夏季講習会（約 20 時間）を実施した。結果 88.5%の合格率（全国平均 65.7%）を上げ、新卒合格率の学校別の順位は 33 位から 28 位に上昇した。

中途退学の主な理由は、「学業成績の（甚だしい）低下」、「家庭の経済的理由」であり、前年度の中途退学者は 21 名であったのに対し、今年度は、学生には問題解決型学習法の指導、金融機関からの融資方法を保護者に周知する等の対応強化を図った結果、26 年度は 14 名に留めることが出来た。

（２）　施設、設備

日本体育大学においては、学内の教育用 ICT 環境の有効活用を目指し、教育用タブレット端末を東京世田谷キャンパスに 90 台、横浜健志台キャンパスに 30 台設置し、10 月から貸し出しを開始した。

臨床実習施設である整復医療学科附属接骨院の開設プロジェクトを設置し、その名称、施設、概要等について検討した結果を設置案として学長に答申し、スポーツキュアセンターとして平成２７年度に開設の予定である。

IC 出席カードリーダーを両キャンパスに整備した。

日体荏原高等学校においては、4 号館と体育館の外壁全面打診調査（平成 25 年度実施）に基づき外壁修繕工事が完了した。

校舎改築構想は将来構想委員会を立ち上げて、将来構想の具現化に向けた課題として校舎の在り方についての検討を継続する。

日体桜華高等学校においては、第一体育館耐震補強工事および照明器具取替工事が完了した。

教員への PC 貸与が完了した。

校舎本館廊下床張替、内壁塗装工事、器械体操場設備改修工事等については、学校の将来展望の進捗状況をにらみながら、校舎全体の改修計画を検討することとした。

柏日体高等学校においては、将来に向かって周辺の競合する私学に対抗できる教育環境の整備充実を図るため、校舎の新築（鉄筋コンクリート造/3 階建、中庭付き）、校舎内の諸施設（テニスコート新設）の整備について「再開発事業実施設計」に基づいて推進し、既存校舎の改修工事も含め平成 27 年 11 月末までには全ての工事が完了する予定である。

浜松日体高等学校の新校舎は、平成 26 年 7 月 7 日共用開始し、同窓会は、旧校舎お別れの「ホーム

カミングデー」を約 200 人が参加の下、7 月 6 日に開催した。
尚、新校舎落成記念式典は、平成 27 年 1 月 28 日(水)に挙行した。

日体幼稚園においては、本館職員室屋上の防水が劣化したため、夏季の休業期を利用して、シート防水による改修工事を実施した。
設置後 27 年が経過した園庭の鋼製総合遊具を木製遊具に変更することを条件に専門業者 5 社によるプレゼンテーションを実施し、審査の結果、総合評価 1 位のコンセプト〔遊びは学び、失敗しても再びチャレンジ〕の遊具を選定した。

日体柔整専門学校においては、施術所の医療器具、ベッド等の入れ替えを含む開業後初めての大規模な改修工事と自習室の環境整備、備品の更新を行った。

（３）　平成 27 年度入学生の動向
日本体育大学においては、全国規模での学生の確保として、地域ブロックＡＯ入試の実施に加え、学科ＡＯ入試及び一般入試前期の２区分について、全国（札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡）に入試会場を設けた結果、地方からの学生を確保することができ当初の目的を達成した。
運動能力はもとより、学力の高い学生の確保のために、一般入試前期のしくみを変更し、全学部において筆記試験のみの全学統一日程と従来の実技試験を伴う体育学部個別日程、さらに、児童スポーツ教育学部、保健医療学部の個別日程を設けた。一般入試前期の中で希望学科への併願を可能としたことで学科の差別化が図れた。これにより志願者が希望する学科への志願意欲が高まり、これまで志願しなかった受験者層から多数の志願があり、本学を専ら志望する学生を確保することができた。志願者が前年度比 614 名増加し、平成 8 年度入試以来の 6,000 名台となった。

日体荏原高等学校においては、学力による特待制度を拡充し、特別選抜制度に成績基準を新たに設定した。
入学生徒の底上げを図る戦略的な観点から一般入試において引き続き不合格者を出した。

日体桜華高等学校においては、受験者数前年度比＋27.5%（313 名→399 名）入学者数は＋12.4%（170 名→191 名）増加した。しかし、単願者数は特待生を絞り込んだとは言え前年度とほぼ同数に止まった。（100 名→103 名）また、併願優遇受験者は前年度比＋27.6%（170 名→217 名）と増加したものの、併願優遇受験者の歩留が 35%から 30%に下がり、入学者は 7 名増に止まった影響もあり、当初目標としていた入学者 200 名以上を達成することができなった。
一方、中学は認知度、教育内容等を十分広報できなかったため、入学者 2 名という結果となった。

柏日体高等学校においては、昨年に引き続き、学則定員 332 名を 360 名と増員し、生徒募集を行った。全体での志願者数は 200 名以上増の 1,700 名を超え、志願者数は県内 7 位にランクされた。最終入学者数も 57 名増の過去最高数 466 名となった。

浜松日体高等学校、中学校においては、中学校の募集は、定員を 30 人学級 3 クラスの 90 名（学則定員 120 名）とし、結果は定員を 10 名上回る 100 名(前年比 2 名減)と 2 年連続で 3 ケタを維持できた。
高等学校の募集は、40 人学級 8 クラスの 320 名とし、単願者は日体中学校からの内進生 79 名と公立

中学校からの単願希望者 126 名の合計 205 名となり、定員まで残り 115 名のところに、併願受験者 1,358 名と昨年比 154 名増となった。結果、戻り率は昨年の 14.5%から 12.7%と減少したが、併願入学者数は 173 名と昨年の 2 名減であった。

最終的な入学者は 378 名となり、募集定員を 58 名（前年比 33 名増）上回った。

日体幼稚園においては、例年どおり 6 月、10 月の 2 回の入園説明会を実施し、各回ともに 210 名を超える参加者を得ることができた。受験者数は四歳児を含めた定員 90 名に対し 174 名と昨年より 2 名上回ることができた。

日体柔整専門学校においては、10 月の時点において、定員の 35%の充足率であったため、募集活動強化とオープンキャンパス、入試回数を増やして学生数の確保に全力投球した。

最終的には、充足率は約 69%（昼間部 78%、夜間部 50%）に留まった。

今後、「将来構想検討小委員会」の答申の下、専門学校としての生き残り策の策定を進める。

3　設置校別の概況

日本体育大学・日本体育大学女子短期大学部

（1）適切な学生数を確保する。

①入試方法の多様化を図り、安定した学生の数とアドミッションポリシーに適うより優秀な学生の質を確保する。

１）全国的な規模での学生の確保

全国各地から広く学生を集める方策として実施している地域ブロックＡＯ入試の実施に加え、学科ＡＯ入試及び一般入試前期の２区分について、全国の地方都市（5 会場）にサテライト会場を設けた結果、全国各地から合計で 285 名（AO 入試 118 名、一般入試 167 名）の志願があり 75 名（AO 入試 48 名、一般入試 27 名）の学生を確保し当初の目的は達成した。

２）運動能力はもとより、学力の高い学生の確保

一般入試前期の構成を変更し、全学部において筆記試験のみの全学統一日程と従来の実技試験を伴う体育学部個別日程及び児童スポーツ教育学部・保健医療学部個別日程を設けた。一般入試前期の中で希望学科への併願を可能としたことで学科の差別化が図れた。これにより志願者が希望する学科への志願意欲が高まり、これまで志願しなかった受験者層から多数の志願があり、本学学生として確保することができた。志願者が前年度比 614 名増加し、平成 8 年度入試以来の 6,000 名台となった。

３）首都圏以外の地域からの受験者増加推進施策の検討

全国指定校への挨拶回り、各進学説明会参加、地方都市に所在する大手予備校への訪問、及び教育現場に携わる同窓生が集う全国の同窓会支部総会に可能な限り出席し、従来の体育学部に加え児童スポーツ教育学部及び保健医療学部についての広報を強化するとともに、サテライト会場設置を含む現在の本学入試制度について広報し、志願者増加に努めた。受験生の負担を軽減することで志願者を増やす方策として、全国の地方都市（５会場）にサテライト会場を設けた。

４）地域ブロックＡＯ入試における地方入試会場実施の検討

事業計画策定段階では地域ブロック AO 入試へのサテライト会場導入を検討したが、ここ数年の志願者数の推移と志願者の試験結果を見直す中で、学科 AO 入試と一般入試にサテライト会場を設定するこ

とが効果的と判断したため計画を変更した。
②転・退学生の防止を図る。
１）現状の分析に基づく防止策の検討と策定
未履修者に対しては学生支援センターから連絡を入れ、履修相談、時間割作成等の支援を実施している。出席率の低い学生に対する積極的な声かけ、気になる学生の情報共有・連携、学生相談室との連携により、大学から疎遠となっていた学生の減少に努めた。
下学年次からスキルアップセミナー内でクラス担任による指導を実施し、将来的に留年生減少＝退学者減少を目指すこととしている。
平成 27 年度学生支援センター「休学、退学、留年防止、留年生個別支援プロジェクト」を立ち上げることとした。

（２）児童スポーツ教育学部の円滑な運営を図る。
①設置計画履行状況調査（ＡＣ：アフターケアー）について対応する。
設置計画履行状況調査（ＡＣ：アフターケアー）について、「児童スポーツ教育学部に関する設置計画履行状況等調査対応プロジェクト」を設置し遅滞なく対応した。
②学生の教学上の充実を図る。
学内の教育用 ICT 環境の活用を目指し、教育用タブレット端末を東京世田谷キャンパスに 90 台、横浜健志台キャンパスに 30 台設置し、10 月から貸し出しを開始した。図書館においては、蔵書充実のため、特に学校教育分野については、教員からの申し出を受けた教科書・テキスト類の一斉購入について、予算の優先的執行に応じている。
情報リテラシー教育のための「図書館オリエンテーション」を実施し、レポートの書き方に至るまでの「学修支援」を実施した。
③教育実習・保育実習のための施設を確保する。
3 年次に行う実習について、東京、神奈川を中心に関東近辺で実習の受入先を確保している。4 年次に行う実習についても、教育委員会、希望校等への受入依頼の手続を行っている。
④入試の改善を図るとともに、募集活動を強化する。
各学科（コース）から選出された委員をアドミッションセンター運営委員会の専門部会構成員として位置づけ、学部の意向を反映した入試制度を策定した。
⑤女子短期大学部の募集停止と将来の廃止に関する情報を学生、保 護者及び卒業生に対して周知徹底を図る。
日本体育大学女子短期大学部閉校に伴う「感謝の会」の開催及び報告についてホームページを通じて保護者及び卒業生に周知した。

（３）保健医療学部の円滑な運営を図る。
①設置計画履行状況調査（ＡＣ：アフターケアー）について AC 実施プロジェクトを設置し対応する。
設置計画履行状況調査（ＡＣ：アフターケアー）について、「保健医療学部に関する設置計画履行状況等調査対応プロジェクト」を設置し対応した。
②学生の教学上の充実を図る。
学内の教育用 ICT 環境の活用を目指し、教育用タブレット端末を 30 台設置し、10 月から貸し出しを開始した。
臨床実習施設である整復医療学科附属接骨院の開設プロジェクトを設置し、その名称・施設・概要等

について検討した結果を設置案として学長に答申し、スポーツキュアセンターとして平成２７年度中に開設の見込みである。

10 月に、情報リテラシー教育のための図書館オリエンテーションを実施した。

③入試の改善を図るとともに、募集活動を強化する。

オープンキャンパスでは保健医療学部独自のプログラムを実施した。平成 27 年度入学試験については、ＡＯ入試を実施した。

④保健医療学部の開設に伴い制定された諸規定と既存諸規定との整合性を点検する。

平成 26 年度中に行う諸規程の見直しの中で、平成 25 年度中に実施した制定及び改正等との整合性を確認する。一部の規程について改正を行った。

（４）「学士力」、「就業力」の向上を図る。

①「学士力」と「就業力」の向上を意図した 2013 年カリキュラム（平成 25 年度体育学部新入生から適用）の円滑な運用を図る。

教職履修カルテシステムをよりよく活用するためにシステムの改修を行った。IC 出席カードリーダーを両キャンパスの環境を統一して整備した。UNIVERSAL PASSPORT 授業プロダクトについて、過年度の授業資料を閲覧可能に改修し、復習に活用できるようにした。

②就職率向上を図る。

１）企業就職率の向上

クラブ・サークルガイダンスは全体ガイダンス及び個人面談を実施した結果、企業就職者数は昨年を 19 名上回り、667 名となった。

２）教員志望者のレベルアップのための各種スキルアップ講座を実施

教員に「なるには講座」を実施している。より受講者の意識を高めるため、名称を「教員免許状取得必修プログラム」とする。

３）児童スポーツ教育学部向け小学校教員対策プログラムを実施

2 年生を対象に春季に基礎学力テスト、秋季に基礎学力向上講座、冬季に小学校専門教養講座（初級編）を実施した。

４）保健医療学部向け国家試験対策を早期から実施

教員による柔道整復師、救急救命士国家試験対策プロジェクトを設立し、D39 柔道整復師国家試験対策として、月 1 回の対策講座を実施、2 月には第 1 回模擬試験を実施した。救急救命士国家試験対策は、検討中である。

③日体力を向上させる取組みを実施する。

１）日体力育成プログラムの構築

日体力育成履修カルテの作成を行っている。今後、教養教育委員会のもと、対象科目における達成度の状況を確認し、対応する。

２）TA 制度の活用

TA の申請がなかった。今後、TA について再度検討し、活用について周知していく。

３）日体スキルアップセミナーを全学で実施

1 年次に 2 回（夏季：仲間つくり　冬季：領域選択について)、2 年次に 1 回（冬季:：ゼミ選択について)、3 年次に１回（冬季：卒業生から仕事の話を聞く）を実施した。

④英会話力を向上させる。

学生支援センターで「英会話力向上プロジェクト」を立ち上げ、英会話の環境を作れるよう策定。平成27年度にGlobal　Caféを開設する。

⑤FD及びSDに積極的に取り組むなど教育内容及び教育環境の充実を図る。

FD委員会主催で、本学が推進するFD 活動の普及と拡大に貢献すべく、3月に両キャンパスにおいてFDシンポジウムを開催した。

１）新学務システムを活用し授業評価結果の検証を実施

前学期及び後学期に「学生による授業評価アンケート」を実施した。アンケートの回答は、各学期終了直後に集計し、それぞれ授業ごとに授業担当教員及び履修者へ還元した。また、授業担当教員のうち、専任教員の授業ごとのアンケート回答については、教員ごとに再集計し、全専任教員の結果を一覧化して配付した。

２）職員の資質向上のために、大学の内外の研修会に職員を参加させるなど、ＳＤの一層の充実を推進

学内で新採用職員の研修を実施した。また、新採用をのぞく全職員を対象に職階ごとの研修を実施、学生支援センターの発案により、クレーム対応、特別支援教育の研修を本学教員を講師に実施した。さらに、学生支援センター、企画部など、部署ごと・業務ごとに独自の研修を企画し、実施した。また、外部のハラスメント防止研修会や庶務課長会主催の「職員基礎研修会」に参加した。

進路ガイダンス参加職員を対象に、建学の精神、学部学科紹介、就職状況、学費等の基礎的事項についてガイダンス前に広報課において事前研修を実施した。また、進路ガイダンス終了後、振り返りの研修を東京・世田谷キャンパスにて3回、横浜・健志台キャンパスにて2回合計5回、休憩時間を利用したランチミーティング形式で実施した。

３）SDの推進のために、大学の内外の研修会に職員を参加させるなど、一層の充実

本学を取り巻く諸情勢を理解し、各々が日体大の在るべき姿とその将来像を共有した上で、就業意欲とその実践を実現するため必要不可欠な“気付き”の意識を涵養し、法令・財務・情報の三要素を認識した上で、実際の学生支援業務を遂行する上で必要不可欠な情報の種類を把握・収集・整理・活用する能力を培うことを目的とした学内研修会を実施した。大学職業指導研究会の各分科会、体育大学就職担当者連絡協議会で実施される勉強会及び情報交換会への参加を積極的に行った。

⑥屋内・屋外の運動施設の修繕を図る。

１）既存施設の整備

（東京・世田谷キャンパス）

空調フィルターの交換を実施した。(7月)

グランド北側防球ネットの補修については、経費節約の観点から破損箇所の部分的な修繕に止め実施した。

グランド人工芝の手入れを実施した。(12月)

光庭床面の高圧洗浄作業を実施し、学生共用スペースとして利用可能とした。

(横浜・健志台キャンパス)

テニスコート6面（2面ハードコート、4面オムニコート（砂入人工芝））の改修を実施した。

第三体育館の空調設備の整備を実施した。

1号館教室と2号館共有部の照明機具の交換を実施した。

プール棟の飛込みプールの工事を実施した。

野球場・サッカー場・ラグビー場の3カ所の電気設備のキュービクル（高圧受電設備）の更新を実施した。

防災関連用品（保健医療学部　救急用テント）を整備した。

キャンパスの建物内のサインを増設・改修した。

（健志台合宿寮）

ベッドの交換を実施した。また、部屋内の照明器具のＬＥＤ化を３年計画の１年目として実施した。

経年劣化により受水槽の交換が必要となったため、震災時に生活用水確保が可能である２層式受水槽に交換した。

（５）2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに積極的に協力する。

2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた国際貢献策 ″スポーツ・フォー・トゥモロー″プログラムの一環である文部科学省「スポーツ・アカデミー形成支援事業」を受託。オリンピズムの普及とスポーツ医科学の推進ができる国際的人材の育成という事業の趣旨のもと、本学では、国際的に活躍できるコーチ育成者の養成とコーチ育成者の国際的なネットワーク構築の中核拠点になることを目指し、NSSU Coach Developer Academy（日本名：スーパーコーチャーアカデミー）を開設した。2 月 9 日から 20 日まで東京・世田谷キャンパスにおいてコーチ育成者養成短期プログラムを開催、同月 14 日には国際シンポジウムを開催した。この 2 週間のオンキャンパスでの対面式学習をさらに効果的なものにするため、事前学習モジュールの配布を行い、各受講者ペースで学習を行わせた。6 カ国から 6 名の受講生がこのプラグラムを受講し、国際シンポジウムには学内外合わせて 185 名が参加した。

2 月に東京外国語大学との包括連携協定を締結した。オリンピック・パラリンピックには多くの学生がボランティアとして参加することから、相互の強みを活かした取組みを行い、競技面の知識がある本学学生には語学力を、語学力のある東京外国語大学学生には競技の専門的知識の取得を目指した指導を行う。

①本学出身のオリンピアンを 70 人以上出場させる。

2020 年東京五輪に向けて、2020 年のオリンピアン候補となる、より優秀なトップアスリートを確保するためにトップアスリートＡＯ入試の募集人員を 10 名増加し、3 月出願のⅡ期を設けたことで前年度よりも 23 名多い 132 名のトップアスリートを確保した。また、女性アスリート確保に注力した結果 20 名の学生を受入れることとなった。

②上記選手のマルチサポートを編成する。

2020 年東京五輪に向けたアスリート支援体制として、日体大アスリートサポートシステム（以下「NASS」という。）を平成 27 年度から本格稼働するためのシステムを構築し、NASS 助教の採用を行った。

③パラリンピックの指導者を養成する。（パラリンピアンをサポートする）

総合スポーツ科学研究センターでは未着手である。

④競技力向上のための科学的研究を推進する。

体育研究所及びスポーツ・トレーニングセンター、総合スポーツ科学研究センターが中心となり、アスリートサポートシステム稼働させるための規程整備、NASS 助教の採用を行うなど、競技力向上に取り組む体制作りを行った。

（６）スポーツ競技力の向上（選手強化）を図る。

①理事会との連携の下で、大学の政策として重点種目及び強化選手に関する基本方針を策定する。

改革の必要性を認めているが、実行には至っていない。

②奨学生制度の効果的な運用を図る。

平成 25 年度に拡充した奨学生制度を引き続き効果的に運用した。

③スポーツ局の運用の改善を図る。

スポーツ専門職及び外部トレーナーの増員により人的サポートの充実は実行出来たが、未だ十分とは言い難い。

１）指導者（専門職のコーチ、トレーナー）の適切な配置

スポーツ専門職（コーチ）及び外部契約トレーナーの増員による各種目への配置を実施し指導力の充実及びメディカル・フィジカルサポートの充実を実行した。

２）強化費の配分

重点強化種目、重点強化選手強化費配分に関し各種目、選手より年間強化費使用計画書の提出を求め、計画が適正であるか確認後執行した。種目強化費配分に関しては前年度の競技成績を算定要素とした。

３）運営組織の改善

スポーツ局組織については改善されなかった。

④マルチサポート体制を構築する。

日体大マルチサポート体制を構築するため、総合スポーツ科学研究センター内にマルチサポート部門を設置し、15 名の兼任教員をメンバーとした。

第 2 回部門会議でマルチサポートの名称を「日体大アスリートサポートシステム（以下、NASS という)とした。

準備段階として、コーチサミットの開催、7 種類のサポート体制を決定し、各サポートにおける希望等のアンケート調査を行った。

また、本格的始動に向け NASS 助教の制定が承認され、公募を行い体育研究所 3 名、トレーニングセンター2 名の採用を決定した。

（7）教育・研究活動の一層の推進を図る。

①研究室体制の編成と機能化を推進する。

１）保健医療学部開設に伴う研究室体制の追加編成

保健医療学部に関連する研究室（領域）の名称を検討し、追加編成を行った。

２）学際研究の推進

平成 25 年度に引き続き未着手である。

３）授業担当コマの平均化（専任教員による教育の充実）

専任教員による教育の充実を図るため、昨年度に引き続き「増担手当」を支給することとしたが、授業担当コマの平等化については未だ不十分である。非常勤講師の人件費削減についてもカリキュラムの移行期により、十分な取組みができていない。

②研究施設・設備の一元管理を推進する。（管理運営の円滑化）

１）効果的な研究活動を推進するために、円滑な管理・運営を実施

教室管理に関して、n-pass 教室予約システムを活用し、授業時間内、放課後の施設利用までを視覚化し、空き教室の有効活用に努めた。

図書館ホームページリンクのリポジトリに、2013 年度分の学位論文を搭載した。「日本体育大学紀要」の電子ファイルをリポジトリ化することについても既に実施済みである。

③研究組織の連携を強化する。

１）総合スポーツ科学研究センターを軸に研究組織（大学院、体育研究所、トレーニングセンター）の連携を強化

スポーツ･アカデミー形成支援事業が引き金となり、総合スポーツ科学研究センターを軸に、大学院、

体育研究所が連携した研究組織が形成された。附置機関として、平成 27 年度にオリンピックスポーツ文化研究所を立ち上げることとした。
④研究活動を推進する。
１）科学研究費助成事業(科研費)応募に際し、大規模予算の獲得に向けた研究プロジェクトの立ち上げ
平成 27 年度、基盤研究 B に応募するためのプロジェクトを立ち上げ、研究課題「学生を中心とした日体大アスリートサポートシステムの構築とその実践教育の応用」（予算 19,996 千円）を提出した。
２）研究成果に基づく研究の公表を義務付け
学術研究補助費の研究については、公募要領の中に、「論文としてまとめ、学内外の学術雑誌に投稿する」ことを明記し、抄録は総合スポーツ科学研究センターの Web サイトで公開されている。
⑤出版物の質向上を図る。
１）「日本体育大学スポーツ科学研究」について、これまで以上の論文投稿を促し、質の向上を推進
平成 26 年度は 7 件の投稿があり、4 件の論文を掲載、3 件は次年度送りとした。
２）体育研究所及びスポーツ・トレーニングセンターで発行していたジャーナルに関し、発行内容、形態を変更
体育研究所雑誌は、平成 26 年度に Vol.37(2012) を刊行した。
⑥学生の情操教育のためにキャンパス全体の博物館化を推進する。
１）博物資料の収集と展示の推進
琴欧洲優勝額、朝鮮刺繍画、御園座緞帳、三越ライオン像をはじめ、28 点の博物資料等を学内に展示することにより学生の情操教育を推進した。併せて、除幕式を執り行ない、内外に広く周知した。
２）資料の整理と保管のための環境の整備
28 点の博物資料について、法人事務局と連携し、適切に整理と保管がなされた。

（８）スポーツに係る国際交流の推進を図る。
①国際スポーツ関係学部(仮称)の設置計画を策定する。
１）必要な教員の補充
教員の補充については当年度は未着手である。
２）体育学部から国際スポーツ関係学部(仮称)の独立の検討
未来型体育学部改革構想プロジェクトを立ち上げ、4 回のプロジェクト会議を開催した。国際スポーツ文化学部(仮称)設置については、７回にわたる小委員会、また、3 回の合同委員会において検討を進めている。
②円滑な国際交流を促進するため、国際交流センターの立ち上げを検討する。
理事会の基本方針のひとつである「国際化」を踏まえ、日体大の世界に向けた窓口として平成 26（2014）年 4 月に国際交流センターを開設した。
１）ＪＩＣＡとの連携を促進し、多数の学生及び卒業生の海外（開発途上国）派遣を推進
8 月 6 日付け、JICA と連携協定を締結し、ブラジル（17 名）カンボジア（4 名）２ヶ国への学生派遣を実施する事が決定した。
２）オリンピック候補選手、青年海外協力隊員への希望者、オリンピックボランティア希望者、海外留学生のための語学教育（主として英会話教室）設置
平成 26 年 10 月 20 日から 12 月 22 日の毎週月曜日（全 10 回)、青年海外協力隊参加条件である英語力対策の講座を開設した。
平成 27 年２月から 3 月までの間、国際級アスリートへの英会話教室開設に向け、スポーツ局重点強化

選手（18 名）を対象に Web 英会話を実施した。

学内でも TOEIC の試験（IP テスト）が実施できるよう整え、平成 27 年 3 月に実施した。

③諸外国の体育系大学との提携を図る。

平成 26 年 6 月 19 日に中国・上海体育学院、平成 26 年 10 月 20 日付けブラジル・カンピーナス大学と提携を結んだ。

④本学独自のスポーツ交流を推進する。（開発途上国へ学生及び卒業生を派遣する）

JICA ボランティアとして多くの学生、卒業生を派遣することができた。

短期（１ヶ月）ボランティアとして、カンボジアへ 4 名（平成 27 年 2 月 24 日から 3 月 23 日まで）、ブラジルへ 17 名（平成 27 年 2 月 28 日から 3 月 27 日まで）、計 2 ヶ国 21 名

長期（2 年間）ボランティアとして、ザンビア 1 名、スーダン 1 名、セネガル 1 名、モルディブ 1 名、ブータン 1 名、ホンジュラス 3 名、カンボジア 1 名、モンゴル 1 名、ニカラグア 1 名、エルサルバドル 1 名、パラオ 1 名、グアテマラ 1 名、ブラジル 2 名、ドミニカ 1 名、パラグアイ 1 名、計 15 ヶ国 18 名（卒業生 5 名を含む）

昨年度にひき続き、平成 26 年 11 月 5 日から 11 月 10 日の日程で朝鮮民主主義人民共和国にてスポーツ交流を行う計画であったが、エボラ出血熱の影響により派遣が不可能になり、行き先を中国（北京体育大学）に変更した。バレーボール、サッカーなどの競技において、有益な交流が実現された。

3 月に横浜・健志台キャンパスにおいて朝鮮大学校と本学でサッカーの交流試合を行った。

（９）効果的な広報活動の展開を図る。

①ホームページの充実と有効活用を図る。

3 学部となったことにより、リニューアルを行った。また、特設サイトを立ち上げることにより、タイムリーに情報が伝わるよう工夫した。

「LINE@」の公式アカウントを取得し、特に高校生に向けて情報発信を行った。

②大学案内「ＮＩＴＴＡＩＤＡＩ」およびサブパンフレットを充実させる。

パンフレット類の内容について再検討し、よりわかりやすいものとなるよう作成を行った。

大学紹介動画については広報課内にて作成を行い、経費削減に努めた。

③学生募集に関する広報活動を推進する。

全職員で広報活動に取組み、広報課員以外で延べ 138 回の進路ガイダンスに参加した。

④メディアを活用した広報活動の促進とマスコミ対応に努める。

積極的にプレスリリースを行った。また、リリース先についても内容によって情報送信する部署を変えるなど、取材に来ていただけるよう工夫した。

⑤学内広報活動をし、情報の共有化を徹底する。

学報「NITTAIDAI」では「社会で活躍する OB・OG 紹介」、「大学院・研究科の取組み」について毎号掲載する等学内広報誌として記事内容を工夫したが、学内広報活動については、上手く軌道に乗せることが出来なかった。

⑥本学学生の就職支援に関する広報活動を側面的に支援する。

校友課との連携を図り、同窓会、保護者会と協力関係を構築した。

⑦受験生、保護者、同窓生等に対して、積極的な情報発信に努める。

ホームページ、Facebook、LINE 等を駆使し、学内の生情報をリアルタイムに発信することに努めた。

⑧児童スポーツ教育学部・保健医療学部の情報を発信する。

進路ガイダンスにおいて両学部についての説明を強化した。

⑨学生募集・広報マーケティングに繋げる施策を展開する。

進路ガイダンスにおいてオープンキャンパス参加を促す説明を積極的に展開し、オープンキャンパス来場者じゃ 1 万人を突破した。

（１０）校友会を組織し、積極的な活動を推進する。

①本学支援団体としての「校友会」の設置に向けて、本学同窓会、保護者会及び学友会の組織間の調整を図る。

保護者会本部と同窓会本部と打ち合せを行い、今後合同の事業等計画していく体制を作った。

②校友会として募金活動を展開する。

校友会としての活動は行っていないが、125 周年記念事業の一環として募金活動の計画を推進している。

（１１）学生の学習・生活のより一層の支援と環境の整備を教職共同により図る。

①学生食堂を中心とした食育を推進する。

キャンパス毎に業者との連絡を密にし、東京・世田谷キャンパスにおいては米の種類を変え、品質の向上に努めた。安価で食事の提供を行う「食育フェアー」を行なった。また、できるだけ多くの学生が食事を学生食堂で摂れるように、テーブルと椅子を増設、光庭にもテーブルと椅子を増設し、食事を摂りやすい環境作りを行なった。

②インターンシップを促進させる。

学生の状況に鑑みて、現在は積極的に取り組んでいない。

③健康管理対策のより一層の充実を図る。

平成 27 年度の計画を前倒しした。本年度後学期から世田谷と健志台に各１名の女性健康相談医を増員した。また、健康相談医を講師に『女性スポーツ選手における内科的・婦人科的諸問題とその対策』に関する講演会を開催し、87 名の女子学生と男女教職員が参加した。

④健康管理センター及び健康管理体制（健康診断・健康診断事後措置・健康及び保健相談等）の更なる充実を図る。

15 台のＡＥＤ買い換え整備を行なった。また、新規に日体会館と健志台の 9 号館（保健医療学部棟）にもＡＥＤを増設した。

新設された保健医療学部の教員と救急救命指導員の協力のもと、救急対応マニュアルを第２版として更新、配布するとともに、本学ホームページに公開した。

⑤「スポーツクリニック」の開設とその活用について検討する。

本年度については検討にいたらなかった。

（１２）社会との連携をより一層充実させる。

①本学独自の総合型地域スポーツクラブの開設に向けて検討する。

東京都世田谷区、公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団、神奈川県横浜市、公益財団法人横浜市体育協会と社会貢献推進事業に関する協定を締結した。

１）スポーツ教室を開設し地域との連携を検討

各種の公開講座、スポーツ教室を両キャンパスにおいて開催した。5 回にわたり太極拳教室を開催し、延べ 276 名の参加者があり好評を博した。

２）全国のスポーツクラブとの連携を検討

Ｊ．VIC（町田市の総合型地域スポーツクラブ）と連携に関する打ち合わせを行った。
②学生のスポーツ指導者の派遣依頼に積極的に対応する。
学生の人材バンクシステムを構築、286 名の学生が登録し、スポーツ指導者派遣等のボランティアに積極的に対応した。
③教育研究情報の公開を推進する。
社会貢献推進事業に関する各種教育研究情報をホームページ上に積極的に公開した。

（１３）併設校とのより一層の連携を図る。
①併設校との施設の共有化を促進する。
日体幼稚園によるプールの使用（9/10、9/17）、母の会講演会を記念講堂にて実施（11/19）、日体荏原高校創立 110 周年記念式典をスポーツ棟メインアリーナにて実施（11/29）、日体柔整専門学校卒業式を記念講堂にて実施（3/13）するなど、施設の共有化を積極的に行った。平成 26 年度自己点検・評価の実施に向け、平成 25 年度分のエビエンス集（データ集）を作成した。
②併設校へ教職員・学生を派遣する。
教員 1 名を柏日体に派遣し、出張授業を行った。また、応援団部、チアリーダー部の学生を日体荏原、柏日体、日体桜華の各高校に派遣し、入学式、卒業式を祝福した。また、平成 25 年度に引き続き、武道学科の教員を日体荏原に派遣し、相撲部の指導にあたった。
③併設校の学生の受け入れを促進するための方策を講ずる。
人主催の進路・広報担当協議会の他に、大学アドミッションセンター・広報課及び併設校進路・広報担当者の打合せを実施し、互いの内状をよく把握することに努め、情報を共有し、併設校からの学生受入れに際し施策を検討する機会を設けた。

（１４）自己点検・評価を実施する。
平成 26 年 5 月 1 日を時点とした自己点検・及び評価を実施するため、それまでの状況等を所定のエビデンス集（データ編）としてまとめた上で、点検及び評価に取り組んだ。これについては、自己点検評価報告書として平成２７年度上半期中に公表するものとする。

日体荏原高等学校

（1）教学について
①当年度の事業計画に基づき遂行した事業
文理コースの夏季勉強合宿を実施、部活動において放課後補習を開始、定期考査前補習を定着させた。
②計画どおり終了した事業、翌年度へ積み残した事業
基礎学力の定着を図る補習計画を策定、平成 27 年度より実施する。芸術、芸能コース（仮称）カリキュラムは次年度以降に向け検討課題とした。個々の生徒向け「学習カルテ」（仮称）については入学時からの学力データを含むすべてのデータを集約し、進路指導に活用する。
③計画を前倒ししたこと等により遂行した事業
基礎学力の定着、伸び代の最大限化を図るためのカリキュラムの作成と共に、平成 27 年度より実施する。

（2）募集関係（新 1 年生）について

①当年度の事業計画に基づき遂行した事業

学力による特待制度を拡充し、特別選抜制度に成績基準を新たに設定した。

②計画どおり終了した事業、翌年度へ積み残した事業

基礎学力の定着と伸び代の最大化を徹底させるための放課後講習及び土曜日講習を企画・実施した。「芸術・芸能コース（仮称)」を立ち上げるための準備を開始した。

③複数年度に係る計画のうち、当年度に終了した事業

伝統の復活を掲げ、新たに「美の創造」をスローガンに加えた。

④計画を前倒ししたこと等により遂行した事業

一般入試において戦略的な観点から引き続き不合格者を出すことで募集生徒の底上げを図った。

（３）卒業生の進路状況について

①当年度の事業計画に基づき遂行した事業

日本体育大学への進学実績は 69 名（昨年比 2 名増）達成。4 年生大学への進学率は 64%（昨年度は 59%）となった。

②計画どおり終了した事業、翌年度へ積み残した事業

東京藝大、早稲田、青山学院、同志社などの難関校や上位校及び日大・駒沢大・東洋大など私立中堅校への合格者を出した。一般受験にチャレンジする生徒の拡大に引き続き取り組む。

（４）クラブ活動について

①当年度の事業計画に基づき遂行した事業

2 年生体育コースにアスリートクラスを設置した。これにより特別強化指定部活動 3 部(硬式野球部、柔道部、女子バレーボール部）の部活動強化時間が確保できた。

②計画どおりに終了した事業、翌年度へ積み残した事業

柔道部は国民体育大会で準優勝、アジア・カデ大会で 2 階級準優勝、全国高校選手権では個人戦 81 kg級で優勝、60 kg級で第 3 位、団体戦で第 3 位に入賞するなど、全国レベルの大会で上位入賞が定着してきた。

駅伝部は日本海駅伝大会で第 4 位入賞。第 65 回全国高等学校男子駅伝競走大会東京都予選第 2 位 。第 67 回関東高等学校男子駅伝大会第 2 位となった。

女子バレーボール部は関東大会に出場して 2 回戦進出した。

その他、カヌー部は、全国高校総体カヤックシングル女子 200M で優勝、スケート部は全日本フィギュアスケート選手権で 18 位、スキー部はスノーボードジュニア世界選手権大会（スノーボードクロス）で 47 位、水泳部は、全国ジュニアオリンピックカップ春季大会で第 2 位と学校の部活動全体がレベルアップしてきた。

（５）組織について

①当年度の事業計画に基づき遂行した事業

部長会議を通じて分掌部長の経営参画意識を高めた。文理コースへの取組みを強化するために、学年進路部に文理コース係を設置した。

②計画どおり終了した事業、翌年度へ積み残した事業

平成 27 年度より分掌組織に国際交流担当部署（広報部国際交流係）を設置した。

③複数年度に係る計画のうち、当年度に終了した事業

生徒の学力強化・人間力強化のために、新たな分掌組織として図書部を設置することを計画し、平成27年度の分掌組織に組み込んだ。

④計画を前倒ししたこと等により遂行した事業

生徒募集と進路保証を一体化させるための分掌組織として統括部長を設置し、平成27年度の分掌組織に組み込んだ。

（6）施設について

①当年度の事業計画に基づき遂行した事業

4号館と体育館の外壁全面打診調査（平成25年度実施）に基づき外壁修繕工事完了した。

②計画どおり終了した事業、翌年度へ積み残した事業

・校舎改築構想

将来構想委員会を立ち上げて、将来構想の具現化に向けた校舎の在り方についての　検討を継続する。

（7）その他（記念事業等）特筆すべき事業について

①当年度の事業計画に基づき遂行した事業

平成26年11月29日(土)に学校法人日本体育大学世田谷キャンパスメインアリーナにおいて、創立110周年記念式典・祝賀会を挙行した。創立110周年記念誌を発行した。

②計画どおり終了した事業、翌年度へ積み残した事業

平成26年10月11日(土)・12日(日)に110周年記念文化祭(荏原祭)を行った。創立110周年記念式典・祝賀会記録集を発行した。

・教育支援会事務局人事の改善

育支援会の学校支援機能を更に高める検討とそれに相応しい人事への改変に引き続き務める。

③複数年度に係る計画のうち、当年度に終了した事業

110 周年記念文化祭(荏原祭)において、日体荏原高等学校のマスコットキャラクターを募集し、“エバライオン”が誕生した。

日体桜華高等学校・桜華女学院中学校

（1）教学について

①当年度の事業計画に基づき遂行した事業

学力の向上に向け、日常の放課後補習・講習を年間通じ実施するとともに、校内において学習合宿を行い、成績不良者減少につなげた。

②翌年度へ積み残した事業

基礎学力の一層の定着を図るため、次年度入学生より教育課程を変更した。

③計画を前倒ししたこと等により遂行した事業

「球技大会」「合唱祭」「ウォーク・ラリー」など多くの学校行事が中止されていたが、これらを復活させるとともに新たに「七夕祭り」「1 年ダンス発表会」などの行事を加えた。生徒主体の学校行事を行うことで生徒の企画力・運営力や表現力・自己発信能力などの育成に努めた。

（２）募集関係について

①計画を前倒ししたこと等により遂行した事業

〈高　校〉

それまでの大学進学を重視する教育内容のアピールを改め、基礎学力の定着と学校行事、部活動等による体験学習を中心に広報活動を行った。また、日本体育大学の系列校として３学部体制となった日本体育大学との連携、推薦入学制度を積極的にアピールした。

中学校訪問、学校説明会の実施以外に、本校の認知度を向上させるため、中学校訪問時にチラシ・リーフレット約 27,000 枚を各中学校の女子生徒に配布した。

入試制度の変更として、一般入試（併願優遇）の受験科目をそれまでの３科目受験から、英国型・英数型の 2 科目受験とし、受験しやすくした。また、人物本位の推薦制度として、「中学校長特別推薦」や「部活動推薦」制度を設け、新たな受験者層の獲得を行う一方、従来の曖昧な「特待生」制度を見直し、部活の強化策の一環として運用した。

〈中　学〉

日本体育大学の系列校として、「スポーツが好き」「体を動かすことが好き」な子にとって恵まれた環境であることをアピールした。中学校訪問時期に合わせ、通学圏内の駅周辺にある学習塾を中心に訪問した。また、募集再開後３年間続けられていた、入学希望者 10 名を限度とした学納金全額免除制度を廃止した。

〈結　果〉

受験者は、前年度比＋27.5％（313 名→399 名）入学者数は＋12.4％（170 名→１91 名）増加した。しかし、単願者数は特待生を絞り込んだとは言え前年度とほぼ同数に止まった。（100 名→103 名）また、併願優遇受験者は前年度比＋27.6％（170 名→217 名）と増加したものの、併願優遇受験者の歩留が 35％から 30％に下がり、入学者は 7 名増に止まった影響もあり、当初目標としていた入学者 200 名以上を達成することができなった。

一方、中学は認知度、教育内容等を十分広報できなかったためか、入学者２名という結果となった。

（３）進路状況

過去４年間の進路状況

	大　　学	短　　大	専門学校	就　　職	その他
２３年度	61.4%	6.8%	24.2%	3.8%	3.8%
２４年度	57.5%	4.5%	25.7%	7.8%	4.5%
２５年度	53.2%	8.7%	23.1%	8.9%	6.1%
２６年度	65.8%	9.6%	17.8%	4.1%	2.7%

※近年では 4 年制大学への進学率が最も高くなり、全体としても進学率が 93.2％となった。一方、進路未決定者を 2.7％と低くすることができた。

①計画を前倒ししたこと等により遂行した事業

新たな進路指導対策として以下の取り組みを行った。

「卒業生による受験・大学生活体験講演」「ベネッセ模試活用講座」「ベネッセ基礎力診断テスト」「看護医療系模試」「日本体育大学説明会」「志願理由書・小論文講座」また、大学・短大・専門学校合わせ

て15校の「模擬授業体験」を行った。

（４）クラブ活動について

①当年度の事業計画に基づき遂行した事業

主な部活動成績

ソフトボール部	東京都高等学校総合大会兼全国総合体育大会予選　3位
	東京都高等学校新人大会兼全国選抜予選大会　ベスト8
	東日本大会出場
陸上競技部	東京都私立中学高等学校大会
	100M　8位　渡邊千夏　　4×100MR　7位
走り幅跳び	8位　長岐真奈　　やり投げ　8位　清水悠香
砲丸投げ	6位　成田美有　7位　吉田結花
円盤投げ	3位　吉田結花　8位　岡部春香
アーチェリー部	全国総合体育大会東京都予選大会　5位　木村美保
	関東高等学校選抜大会　8位　木村美保
サッカー部	全国総合体育大会東京都予選　ベスト16
	国民体育大会　東京都代表　清水　栞
特別競技部	ラグビー　全国高校女子七人制大会　2位　本堂杏実
	全国女子ラグビーフットボール選手権大会　3位　本堂杏実
	全国高等学校ラグビーフットボール大会U18　本堂杏実
	スノーボード　国民体育大会　3位　小峰さくら
華　道　部	小笠原流東京地区学生いけばな競技会　準優秀　齋藤光香

（５）組織について

①当年度の事業計画に基づき遂行した事業

平成26年度における専任教職員の比率は、56%となっている。今後は優秀な人材を確保すると同時に、専任教職員率の向上が課題である。

同時に中・長期的な視野に立った人事計画および計画的な研修制度の確立により、教職員の資質・能力の育成が必要となっている。

②計画を前倒ししたこと等により遂行した事業

これまでの学校長補佐制度を廃止し、経営PT（生徒募集）・教学PT・美化PTを設置し、本校が抱える課題に対しスピード感を持って対応できる組織に改編した。

（６）施設について

①計画どおり終了した事業、翌年度へ積み残した事業

第一体育館耐震補強工事および照明器具取替工事を完了した。

ホームページのリニューアル、教員へのPC貸与を完了した。

校舎本館廊下床張替、内壁塗装工事、器械体操場設備改修工事は、今後、校舎全体の改修計画を考えていく中で検討することとした。

②計画を前倒ししたこと等により遂行した事業

保護者の会の支援により礼法室の改修工事を行った。

（1）教学について

平成 26 年度より、文理特進コースを「アドバンストコース」と改称し、学力優秀な生徒を獲得するためのイメージ戦略と生徒の意識向上を目指した。この結果大変優秀な生徒を確保する事が出来、総進図書の高校受験案内書（千葉県内での中学校実力テスト採用率 98%の出版社）による偏差値は 58 にまで上がった。また、個別学習支援センターの年間利用者数は 25 年度 13327 人であったが、スペースに対して利用者数が飽和状態にあったため、効率よく利用するよう整理を行ったことにより、26 年度は 11904 人と減ったが、進学率は向上した。より多くの者が効率よく利用できるようにするため、27 年度は新校舎竣工に伴い、個別学習支援センターを移動し、スペースを拡大する。

生徒指導に関してはＳＮＳに関わる指導が増えた。全校や学年での計画的な指導を行ったため、全校生徒のＳＮＳへの注意喚起は大幅に進んだが、一部の者によるトラブルについては今後も注意を払わなければならない。

平成 21 年度転・退学者 25 名（2.5%）平成 22 年度転・退学者 24 名（2.2%）

平成 23 年度転・退学者 13 名（1.2%）平成 24 年度転・退学者 21 名（1.9%）

平成 25 年度転・退学者 18 名（1.6%）平成 26 年度転・退学者 15 名（1.3%）

（2）募集関係について

昨年に引き続き、学則定員 332 名を 360 名と増員し、生徒募集を行った。全体での志願者数は 200 名以上増の 1700 名超えとなり、志願者数は県内 7 位にランクされた。最終入学者数も 57 名増の 466 名（過去最高）となった。106 名の定員オーバーは県内 3 位である。課題であった単願者数の確保と男女生徒比の改善は，単願者数が 70 名増の学則定員超え，男女比も県内男女比相当となり適正値まで改善された。課題意識をしっかりともち、ピンポイントの施策が、一つひとつ、功を奏した成果であったと考える。また、最先端設備を誇る新校舎，タブレット端末の一般化（全生徒）、IT 環境を駆使した未来型学習など、ハード面の充実化や自由な校風の中に、規律を重んじ、生徒指導の充実した私立高校らしい高校を前面に押し出した広報戦略を、より具体的に展開してきた。近隣地域、近隣中学校でのイメージ改革の進行とともに、夏のオープンスクール、秋の学校説明会動員数が確実に増えてきた。中でも、保護者来校数は過去最高の動員となった。本校進学を真剣に考える生徒が増えてきたことの表れである。昨年スタートのイブニングセミナーの充実に加え、新たな取り組みとして実施した英語スピーチコンテストも盛況に終わり、学力面でのイメージアップも徐々に図られ浸透してきたように思う。

次年度の募集計画については、新校舎の 7 月竣工、進学実績の飛躍、県内唯一となる校内予備校設置、偏差値向上（アドバンストコース 60 超）などの学力向上策を広報戦略の柱として、学力ブランドの定着を促進していきたい。

その他、校名変更（柏日体から日本体育大学柏へ）、新制服の誕生など、新たな材料を枝葉として、止まらない柏日体（日体大柏）の改革路線に拍車をかけていく。今年度のテーマは「変化」から「進化」である。

（3）卒業生の進路状況について

①平成 26 年度の卒業生の進路状況

大学 251 名（68.6%　前年 66.3%）短大 10 名（2.7　前年 0.93%）

専門学校 65 名（17.8%　前年 22.1%）就職 15 名（4.0%　前年 3.75%）
進学準備 18 名（4.9%　前年 4.0%）
姉妹校　日本体育大学への進学者が 51 名（13.9%　前年 15%）
日体柔整専門学校への進学者が 2 名（前年 6 名）であった。
今後日体柔整への編入について詳しく保護者に説明する場を設けるなど新たな取り組みが必要である。
また国公立大 4 名　ＧＭＡＲＣＨ５名合格した。27 年度は平成 25 年度より導入されたアドバンストコースの特待制度による成績優秀者の初めての卒業生となるため三年計画の国公立大 10 名・ＧＭＡＲＣＨ30 名合格の目標に向け、大幅に向上するものとみられる。

（４）クラブ活動について

平成 26 年度よりスポーツコースをアスリートコースと名称を変更し、より競技性を全面に出したイメージへの変換を行うとともに、宿泊研修の内容の充実や、スキー、スケート、スキューバなどの実習を通じての人間教育の推進を行った。
《主な活動実績》
①野球部
第 97 回全国高等学校野球選手権大会　千葉県大会
ベスト 4
②相撲部
平成 26 年度全国高等学校総合体育大会
団体　3 位
2015 世界ジュニア相撲選手権
個人　軽量級　植松春樹　優勝
③陸上競技部
平成 26 年度全国高等学校総合体育大会
男子　棒高跳　2 位　新井琢磨
平成 26 年度日本ユース陸上競技選手権
男子　棒高跳　新井琢磨　優勝　大会新記録
平成 26 年度　国民体育大会
男子　棒高跳び　新井琢磨　優勝
平成 26 年度　全国高等学校駅伝競走大会千葉県予選会
女子　2 位　　男子　3 位
④男子バスケットボール部
平成 26 年度全国高等学校総合体育大会千葉県予選会
2 位　（全国高校総合体育大会出場）
⑤ダンス部
ＵＳＡスクール＆カレッジ　コンペティション　2014
高校編成　ソング・ポム部門　優勝
ＵＳＡスクール＆カレッジ　コンペティション　2015
アメリカ　フロリダ大会　第 3 位
⑥サッカー部

平成 26 年度全国高等学校総合体育大会千葉県予選会
ベスト 4
⑦硬式テニス
2015 全日本ジュニアテニス選手権
村松千裕　優勝

（５）組織について
中国・モンゴル・アフガニスタンからの留学生を迎え、組織的に留学生への教育環境が向上するよう国際交流部を立ち上げ、留学生の生活の様々な場面での整備に力を注いだ。
日本語講師も迎え、日常の日本語教育を行うと共に、柏・浅草・鎌倉への３回のフィールドトリップを行い、日本の実生活を通じての文化、言語の習得を進めた。

（６）施設について
将来に向かって良好な教育環境の整備充実を図るため、校舎新築、校舎内の諸施設の整備について「再開発事業」を実施設計書に基づいて以下の内容について進捗を図った。既存校舎の改修工事も含め平成 27 年 11 月末までには全ての工事が完了する予定である。その後、平成 27 年 12 月 11 日（金）に本校記念体育館において新校舎落成記念式典を挙行することで準備を進めている。
①テニスコート新設（三面/サンドグラス/夜間照明）
工期：26.4.1～26.6.5（6 月 6 日供用開始）
②校舎新築工事（鉄筋コンクリート造/3 階建、中庭付き）
工期：26.7.1～27.7.20（平成 27 年 3 月 31 日現在工事進捗率 42.6%）
延床面積/6,021.90 ㎡＝1821.62 坪
建築面積/2152.38 ㎡ ＝651.09 坪
生徒玄関ホール、保健室、食堂、PC 準備室、選択教室（3）、職員室、普通教室（30）、多目的ホール（400 名収容）、PTA・後援会室・生徒更衣室（各階）、展示コーナー
③既存校舎解体及び改修工事（工期：27.8.1～11.30）
Ⅰ号館食堂側約 4 教室分（ワンフロア）を 3 階まで残し、部室棟、トレーニングルームとして改修・整備する。その他の 1 号館は解体する。
なお、3 号館 2 階と新校舎 2 階を連絡通路で接続し、2 号館 2 階に学習支援センターを移設する。また、現食堂棟は相撲場（土俵 2 面）へ現トレーニング棟は空手道場へ整備する方針となった。
④発注先
設計監理：三菱地所設計（基本構想、基本計画、基本設計、実施計画）
建築工事：東急建設株式会社

浜松日体中学校・浜松日体高等学校

（１）教学・募集について
①中学校の募集は、定員を 30 人学級３クラスの 90 名とした。（学則定員 120 名）
結果は定員を 10 名上回る 100 名（前年比 2 名減）と 2 年連続で 3 ケタを維持できた。
②高等学校の募集は、40 人学級 8 クラスの 320 名とした。単願者は日体中学校からの内進生 79 名と公立中学校からの単願希望者 126 名の合計 205 名となった。

定員まで残り 115 名のところに、併願受験者が 1358 名と昨年比 154 名増となった。結果、戻り率は昨年の 14.5%から 12.7%と減少したが、併願入学者数は 173 名と昨年の 2 名減であった。

最終的な入学者は 378 名となり、募集定員を 58 名上回った。(前年比 33 名増)

③静岡県は人口減少率で全国ワースト 3 に入り、少子化が急速に進んでいる。また、経済的負担の少ない公立高校志向が強く、私立学校は一律に生徒募集に苦労している状況がある。定数を上回る入学者を得た学校は、県内 43 の私立高校で 7 校、27 の私立中学の中で 4 校、双方を充足したのは本校を含む 2 校しかない状況である。

④今後も「勉強としつけの教育」をさらに充実し、授業や部活動に集中することで成果につなげ、「地域に愛され、グローバルに活躍する人材が育つ学校」を目指す。

（2）進路指導について

①大学進学実績では、国公立大学合格数６４名は前年を上回り、過去 7 年間で最高となった。

大阪、名古屋、神戸、静岡 16 名、浜松医科、筑波 2 名、千葉、信州 3 名など。

難関私立大学では、早稲田 10 名、慶応 4 名、GMARCH（学習院・明治・青山学院・立教・中央・法政）の合格数は昨年の 98 名から 175 名と倍増した。特に明治 22 名、法政 24 名、南山 21 名、立命館 20 名の大量合格が特徴である。

日本体育大学への進学者も２年連続で２ケタを維持でき、今後も増加を目指す。

②本校での中高一貫教育や特色あるコース制導入などにより、生徒個々に対応したきめ細かな指導を継続することが、一層の信頼向上につながることを、教員はよく理解し、日々、丁寧な指導を心がけている。

医学科合格者は現浪併せて 6 名と半減したが、医療系全体では 36 名合格した。

③中高一貫生が難関大学に多数合格したが、中学入学者が増加し、医学系希望者が多くなっていることは、今後の指導次第で医学系への大きな道を開くことにつながる。

（3）部活動について

①陸上部 2 年男子が全国選抜陸上大会の 1 万メートルで大会新の優勝。山岳部が全国高校選抜クライミング大会で 2 年連続優勝。全国ジュニアクライミング大会で個人 2 位。

②高校の男子バレー部、放送部、吹奏楽部などが静岡県代表として全国大会や東海大会に進出。中学は陸上・テニスが全国大会出場。

③科学研究部が研究論文において静岡県最高位の「山崎賞」受賞。

④部活道の実践を通した、克己心、忍耐力、協調性、集中力の育成は、「人間力」向上に極めて有益であり、今後も文武両道を目指して部活動の活性化を推進する。

（4）組織について

①生徒数減少期にあって、全クラス数に 1.7 を乗じて得られる数字を教諭の人数としているが、生徒募集の状況や中学内進生の人数によってクラス数が毎年変動するため、教諭の人数確定が困難であり、非常勤講師で対応している状況がある。このため、クラス担任や校務分掌の割当てに苦労している。今後の入学者数が読めないため、安易な教諭増員は行うべきではないが、教育サービスの低下は避けなくてはならない。

常勤講師での分掌対応も考えられるが、教諭昇任を前提とした職であり、慎重にならざるを得ない。今後は校務分掌の再編統合も視野に入れ、対応を検討する。

②新教頭の支援を職務とする特命教頭を退職教頭から再任用し、業務の円滑化を図る。
一定期間(概ね2年)の経過後には、組織の強化を図るため副校長の任用を検討する。

（5）生活指導について

①「勉強としつけの進学校」を標榜する本校では、反社会的行動は極めて少ないが、ネットやメールによる軽微な中傷が発生するため、規範意識の向上と情報機器の適正な活用について、情報リテラシー教育を実施するとともに、専門機関の協力を得て、保護者対象の「スマホ教室」等を開催した。
②体罰根絶対策として、部活動の生徒代表による情報交換や課題の報告、部活動時間の厳守などを継続的に指導している。
③指導件数
携帯・スマホ等による誹謗・中傷が高校で4件、中学で3件発生した。
テストにおける不正行為（カンニング）が高校で3件、中学で1件発生した。
交通事故は、中学・高校合わせて34件と昨年より1件増加した。
重篤な事故に繋がると考えられるルール違反やマナー低下が目立つことから、平成27年度も事故防止に向けて、日常的な指導を繰返し実施する。
中学生は平成26年度から、自転車通学時のヘルメット着用を義務付けた。
④「しつけ教育」の一環として、毎朝の国歌吹奏時の起立指導と全校朝礼時の校歌斉唱及び生徒が自主的に行う登校時の校門礼を一年間通じて指導してきた。このことにより、礼儀作法の習得と母校愛の育成に繋がり、生徒の学校生活の安定に奏功している。今後も継続指導を徹底していきたい。

（6）広報・募集活動について

①定員確保に向け広報募集部長を中心に精力的な活動を展開し、全教職員体制に発展させた計画的な募集活動の成果が出ていると判断する。学校説明会や個別相談、公開授業やオープンテスト等により、参加数も安定して確保できた。
②新校舎完成により、施設見学を組み入れた説明会など、本校の魅力を積極的にアピールできるようになり、大きな反応がある。
③スクールバス運行については、年度当初に59人乗りスクールバス(中古)を購入し、利用人数の多い舞阪便に導入した。次年度も後援会寄付と卒業記念品で一台更新予定。
④保護者や生徒から増便やコースの追加など様々な要望が出ており、可能なものから対応を検討し、より利便性の高い交通手段とすることが、学校の魅力向上に繋がる。
⑤生徒募集の強力な支援者として、学習塾経営者への説明会を開催した。
⑥本校の特色ある教育活動を、新聞やテレビ等に掲出する広報努力が必要であり、常に記者クラブへの情報提供を行い、生徒募集の有効な手段としたい。

（7）施設について

①新校舎供用開始は平成26年7月7日。旧校舎お別れの「ホームカミングデー」を同窓会が7月6日に開催した。約200人が参加した。
②新校舎落成記念式典を平成27年1月28日(水)に実施した。
来賓140名、記念講演は日体大の田中理恵助教「オリンピックと私」が大好評であった。
③今後必要な対応として、野球場ネット改修、グラウンド照明設置などがある。

（1）当年度の事業計画に基づき遂行した事業

①募集について

園児募集については、例年どおり 6 月、10 月の 2 回の入園説明会を実施し、各回ともに 210 名超の参加者を得ることができた。受験者数は四歳児を含めた定員 90 名に対し 174 名と昨年より 2 名上回ることができた。

平成 24 年度に認可を得て、25 年度から適用された定員増と園則変更による授業料及び入学金の値上げに基づき、300 万円の増収を得た。年少組は、定員を上回る 82 名の合格者を発表したが、辞退者が出て、入学者は 73 名に留まった。

②保育について

「預かり保育」については年々希望者が増加し、幼稚園を選択する大きな要素になってきている。本年度は、担当者 3 名態勢の交替制により 18 時まで預かっているので、好評を得ており、預かり人数は、本年度も通常 1 日当たり 40 名から 50 名、多い時は 60 名を超える日がある。

二歳児保育（ぽっぽ）の需要は相変わらず高く、担当者を 2 名態勢にし、月に 2 回教室を開催し、定員を 105 名（15 名×7 クラス）としているが、27 年度の希望者は 179 名（1.7 倍）の応募があった。この応募状況からみて、ぽっぽ入級者が入園受験者に繋がるよう努めたい。

昨年度からフリー対応の教員 1 名を増員して戴いたので、本年度教員 1 名が体調不良により長期病欠となった時も対応が可能となり、授業に支障を来たさなかった。

「ワンファミリー化」として実施している親子でプールは、大学の本格室内プールを使用して 9 月の水曜午後に 2 回開催したが、保護者から「日体幼稚園に入園すれば、日体大の施設が使用できる。」との好評を得ており、開催回数増加の要望が出ている。

「国際化」のネイティブスピーカによる英会話授業は、本年度から大幅に回数を増加のうえ充実させ、今まで実施していなかった年少中組を各 3 回の計 6 回、年長組は 6 回から 24 回に増やし合計で 30 回実施し、子ども達に大評判であり、これが保護者へと伝わることにより、今後の入園希望者の増加へ繋げたい。

「選手強化」の専門家の指導による体育教室は、園児達が積極的に運動に取組む態度、習慣を養う目的で取り入れており、2 学期、3 学期の間に各学年 3 回の指導を行った。子ども達に運動の楽しさを味あわせ、運動に興味を持たせるためにも今後とも継続する。また、今後は、1 学期の間に日体大のトップアスリートによる園児のための体操教室を開催したい。

③進路について

卒園児 80 名の進路状況の内訳は、国立小学校 8 名（昨年より 2 名増）、公立小学校 64 名、慶應、青山等の私立小学校 8 名であった。

④施設・設備について

本館職員室屋上の防水が劣化したため、夏季の休業期を利用して、シート防水による改修工事を実施した。

設置後 27 年が経過した園庭の鋼製総合遊具を木製遊具を条件に専門業者 5 社によるプレゼンテーションを実施し、審査の結果総合評価の 1 位の「遊びは学び、失敗しても再びチャレンジ」をコンセプトとした遊具に決定した。今回は 1 期工事であり、来年度の 2 期工事をもって完成させたい。なお、本件は東京都の私立幼稚園等環境整備費補助対象事業であり、66 万 6 千円の補助金が決定した。

教員用のパソコン 3 台が 5 年間のリースが満了することと、ウインドウズ XP のサポート終了に伴い、新機種に 5 年間のリースで入れ替えた。

ピアノ四重奏等によるミニコンサートは、3 学期実施で予定していたが、行事との関係で都合がつかず取止めとした。

（2）その他

教員免許更新手続きの不手際により免許状の失効が判明した教員 1 名のため、東京都補助金の一部返還が決定し、本園教員として登録していた平成 25 年度分の補助金 185 万円を返還し、また、平成 26 年度補助金の修正申請により 182 万円の補助金が減額となった。

今後、このようなことがないよう、管理責任者（園長）が担当者に教員免許状の更新予定、状況の把握と管理を徹底させ、かつ統括管理をすることの是正措置を講じた。

日体柔整専門学校

平成 26 年度は、前年度に引き続き、理事会の基本方針である『ワンファミリー化』、『選手強化』を基に、「大幅な学費減免制の導入」、「トレーナーコースの開講」、「卒業生の日体大編入制度の導入」「日体大保健医療学部の本校接骨院利用」等に取り組んできた。その結果を以下の通り報告する。

学費減免の新制度導入は、2018 年問題の動向や他の養成校の状況を勘案し、タイミングよく実施するためにその導入を保留した経緯がある。また、外部講師によるトレーナーコースを前年度開講したが、学生の関心が薄かったために、教員の検討課題（授業内容の在り方を含む）に掲げ保留した。本校卒業生の日体大３年次編入は、ワンファミリー化を一層促進するという認識で、大学当局と本校で取り組み、卒業生１名の３年次編入が実現できた。本制度は、次年度以降の学生獲得の有力なツールと位置付けている。日体大保健医療学部の本校接骨院利用は、今後の大学のニーズを見極めて引き続き検討していく。

少子化や柔道整復師養成校の乱立する中での入学定員を充足するため、入試広報のターゲットを高等学校のみならず、大学、さらにはプロスポーツ引退者にも拡げたが、最終的には、充足率は約 69％（昼間部 78%、夜間部 50%）に留まった。次年度は広報委員会を強化して、早めの募集活動に鋭意取り組んでいく。柔道整復師の国家試験合格率 100%達成を目指し、今年度も国家試験対策特別講義を行う等、補習授業を強化した。結果 88.5%の合格率（全国平均 65.7%）を得、新卒合格率の学校別の順位は 33 位から 28 位に上昇した。

今後、専門学校としての生き残り策を「将来構想検討小委員会」の答申の下、進める。

（1）教学関係

①広報活動について

１）ホームページ及び業者の進学サイトの活用を図った。

２）教職員が東京都及び近県の高等学校進路指導部及び大学の就職指導課を訪問し、柔道整復師の国家試験の説明と本校の教育方針を伝え入学生の確保を目指した。

３）併設高校へは教員が出向き、特別講義や実技講習会等を実施した。

４）日本体育大学とのダブルスクール希望者に対する説明会を開催し、併せて日本体育大学の各研究室に出向いて本校への入学希望者を紹介頂くよう説明を行った。

５）学校説明会（体験授業を含む）を 9 回実施した。個別の学校訪問も対応をして本校の教育方針を理解し学生確保に向けて努力をした。

６）本校同窓へ学校案内及びポスターの送付を行い、同窓生からの紹介を受けて入学生の確保を目指した。
７）資料請求者には電話で応募アプローチを行った。
８）定員確保するように 3 月 26 日には急遽追加募集試験を行った。結果１名の確保ができた。
②国家試験合格率の維持・向上
国歌試験合格率向上を目指し、特別講義に加え、通常授業以外の補習（約 53 時間）、夏季講習会（約 20 時間）を実施した。
③中途退学者の抑制
中途退学の主な理由は、「学業成績の（甚だしい）低下」、「家庭の経済的理由」であり、前年度の中途退学者は 21 名であったのに対し、今年度は、学生には問題解決型学習法の指導、金融機関からの融資方法を保護者に周知する等の対応強化を図った結果、26 年度は 14 名に留めることが出来た。
④学力低位者の基礎学力アップのための教育内容の充実
入学試験成績、前年度成績などを基本資料とし、個別指導に取り組んだ。

（２）財政関係
①学納金収入の増加
学納金収入については、中途退学者の抑制、学生の全体数の増加等により、前年度より約 697 万円増額した。法人設置校出身の入学者には従来から学費減免を行ってきたものの、大多数の一般学生にとっては、本校は他校と比べ学費が高く、それが応募者減少に繋がっていると分析した。この分析結果より、平成 28 年度より学費減額による学生数の確保のスローガンに転換し、そのための学則改正手続きを完了した。

②校舎立替資金の積立て
校舎老朽化に伴う修繕及び校舎立替準備金として、平成 26 年度以降の校舎の立替資金の積立額目標を 3 千万円にしたが、年度繰越金があるので、今年度は 1 千万円積み立てた。
③諸経費の抑制
あらゆる経費の抑制に努めた結果、昨年より 18%を削減することができた。

（３）施設関係
①施術所の改修工事、自習室の環境整備、備品の更新を行った。

（４）その他
①設置校の進路指導担当者や大学の入試広報委員会との連携をとり、効果的な広報活動を実施することができた。

４　主な施設設備等の状況（平成２６年４月１日～平成２７年３月３１日）

浜松日体中学校 10 周年・高等学校 50 周年記念事業　新校舎　新体育館

平成 26 年 6 月 30 日竣工

新校舎　鉄筋コンクリート造 4 階建て
延面積　9,882.13 ㎡
普通教室 32 室、特別教室 7 室、
図書館

新体育館　鉄骨造 2 階建て
延床面積　2,392.14 ㎡

はともちホール

普通教室

食　堂

新体育館室内プール

新体育館フロア

柏日体高等学校
人工芝テニスコート３面及びネットフェンス
平成２６年６月２日竣工

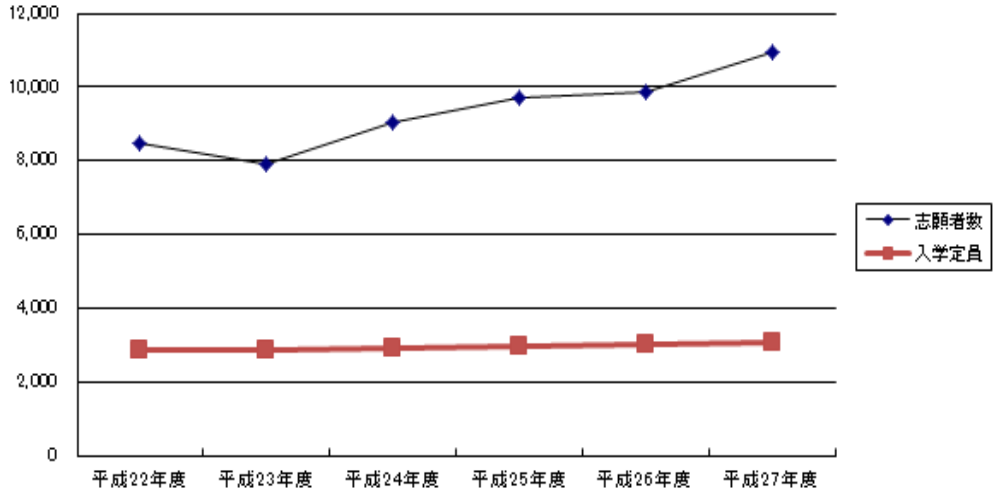
5 平成27年度入試の状況

(1)入学定員、志願者、合格者、入学者(平成27年5月1日現在)

	入学定員	志願者	合格者	入学手続者	備考
日本体育大学	1,461	6,067	2,047	1,803	
大学院体育科学研究科	31	67	46	46	
博士前期課程	25	55	38	38	
博士後期課程	6	12	8	8	
体育学部	1,060	4,738	1,514	1,345	
体育学科	620	2,520	830	773	
健康学科	160	934	267	213	
武道学科	120	222	156	149	
社会体育学科	160	1,062	261	210	
児童スポーツ教育学部	200	906	268	222	
児童スポーツ教育学科	200	906	268	222	
児童スポーツ教育コース	150	748	207	168	
幼児教育保育コース	50	158	61	54	
保健医療学部	170	356	219	190	
整復医療学科	90	177	108	101	
救急医療学科	80	179	111	89	
日体荏原高等学校	320	687	677	401	
日体桜華高等学校	240	403	399	192	
柏日体高等学校	360	1,733	1,704	466	
浜松日体高等学校	320	1,563	1,563	378	
桜華女学院中学校	40	2	2	2	
浜松日体中学校	120	224	101	100	
日体幼稚園	90	176	106	93	
日体柔整専門学校	90	69	68	63	
昼間部	60	52	51	48	
夜間部	30	17	17	15	

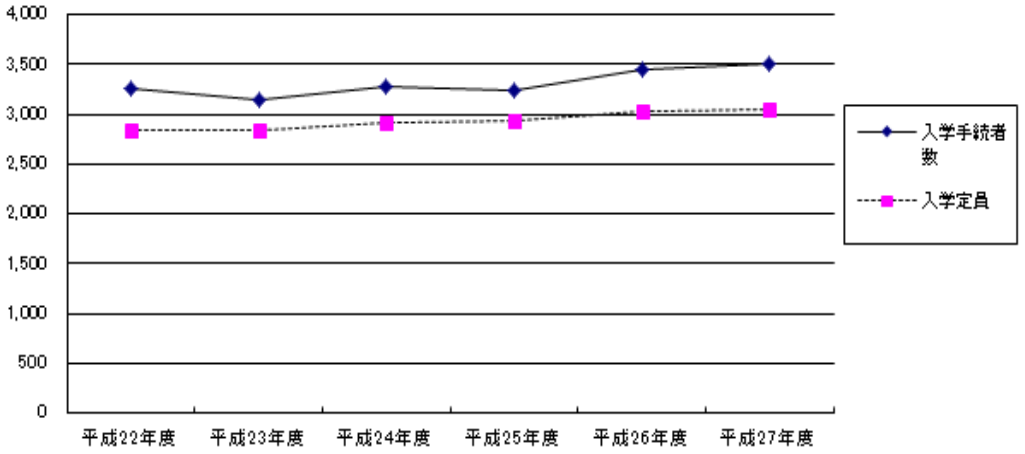
（２）志願者数の推移（各年5月1日現在）

年　　度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
志願者数	8,467	7,900	9,016	9,701	9,887	10,924
入学定員	2,833	2,833	2,913	2,941	3,031	3,041



（３）入学手続者数の推移（各年5月1日現在）

年　　度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入学手続者数	3,265	3,145	3,274	3,238	3,449	3,498
入学定員	2,833	2,833	2,913	2,941	3,031	3,041



6 進学･就職等の状況

平成25年5月1日現在

区分 / 学校	進学先等					就職先						未定者(注2)	合計
	大学 大学院 留学	短大	専門学校	①その他	計	企業	公務員	教育職員		②その他(注1)	計		
								専任	講師				
大学	57	1	25	0	83	674	95	31	269	11	1,080	193	1,356
短大	0	0	0	0	0	6	5	19	0	17	47	1	48
荏原	225	11	74	0	310	27	4	0	0	0	31	13	354
桜華(高)	96	14	26	0	136	2	0	0	0	3	5	5	146
柏(高)	255	10	65	0	330	11	4	0	0	0	15	21	366
浜松(高)	237	3	20	1	261	1	2	0	0	0	3	52	316
柔整	4	0	0	0	4	1	0	0	1	69	71	3	78

幼稚園	進学先(小学校)					
	国立	私立	①+②公立	①世田谷区	②その他	合計
	7	9	64	59	5	80

(注1)就職先の「その他」には、病院、接骨院を含む。

(注2)「未定者」には、進学･就職を希望しない者、進学準備の者、未報告の者を含む。

7 行　事

（1）入学式

26.4. 3　日本体育大学
4. 5　日体柔整専門学校
4. 8　浜松日体中学校
浜松日体高等学校
4. 9　日体桜華高等学校
桜華女学院中学校
柏日体高等学校
4.10　日体荏原高等学校
4.12　日体幼稚園

2）表　彰

26.6.27
学校法人日本体育大学
永年勤続表彰式

（3）　卒業式・卒園式・修了式

27.3. 1　浜松日体高等学校
浜松日体中学校
日体桜華高等学校
桜華女学院中学校
3. 2　柏日体高等学校
3. 5　日体荏原高等学校
3.10　日本体育大学
3.13　日体柔整専門学校
3.14　日体幼稚園

Ⅲ　財務概要

激変する環境の中、各設置校においては、入学生の確保に注力した。大学の入学定員超過率（入学許可数）の圧縮があったが法人全体の学生生徒納付金は前年度と比較し増額となった。教育施設の整備では、大学の健志台キャンパス第３体育館空調及びインフラ整備やテニスコート人工芝改修工事、健志台合宿寮の受水槽更新工事、中・高校では日体荏原高校の第１体育館及び４号館外壁修繕工事、日体桜華高校の第１体育館耐震工事、柏日体高校の新校舎建設工事、浜松日体中・高校の校舎建替工事、日体幼稚園の園庭遊具取替え工事を行った。

また、平成２９年４月開学予定の（仮称）日本体育大学附属高等支援学校校舎等の工事前の準備に着手した。

１、資金収支計算書（平成 26 年４月１日～平成 27 年３月 31 日）

（収 入）

「学生生徒納付金」は大学について児童スポーツ教育学部および保健医療学部の学年進行による在籍学生数増、日体荏原高校、柏日体高校、浜松日体中・高校、日体柔整等の在籍生徒数増により前年度比４億８５百万円増額の１０２億７８百万円となった。「寄付金」では大学卒業生からの特別寄付、日体荏原高校の周年記念事業等に係る特別寄付、柏日体高校ＰＴＡからの特別寄付（部活動用バス）、浜松日体のスクールバス購入・運行に係る特別寄付、日体幼稚園母の会からの特別寄付等があり前年度比２百万円増額の１億５５百万円となった。「補助金」については経常費補助金および施設整備費補助金（耐震補強工事等）のほか借入金利息の利子助成である高度化推進事業補助金を合わせ２１億７３百万円となった。

「雑収入」は退職に伴う退職金団体交付金２億８５百万円や科研費等管理収入１０百万円を含め３億５２百万円、「その他の収入」では、退職給与引当資産から２億２百万円、日体荏原高校の記念事業引当資産から２６百万円、施設等準備資産（柏日体高校及び浜松日体中・高校新校舎建設等）８億４９百万円の繰入収入を含め５６億２９百万円となった。

これらの収入に前年度繰越支払資金６１億８５百万円を加え、収入全体では２６７億８８百万円となった。

収入の部　（単位：円）

科目	24年度	25年度	26年度		
	決算	決算	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	9,874,701,877	9,793,269,166	10,276,063,000	10,278,546,026	△ 2,483,026
授業料収入	5,838,413,450	5,844,120,800	6,069,102,000	6,071,903,625	△ 2,801,625
入学金収入	801,680,000	791,150,000	851,410,000	850,760,000	650,000
実験実習料収入	260,302,327	167,980,966	247,618,000	246,552,901	1,065,099
施設設備資金収入	1,465,271,000	1,481,313,000	1,542,969,000	1,543,183,000	△ 214,000
健康管理費収入	62,720,000	62,360,000	63,750,000	63,750,000	0
教育充実費収入	1,446,315,100	1,446,344,400	1,501,214,000	1,502,396,500	△ 1,182,500
手数料収入	240,062,010	247,671,610	240,536,000	263,805,620	△ 23,269,620
入学検定料収入	229,200,000	237,854,000	229,795,000	252,392,000	△ 22,597,000
試験料収入	5,410,500	4,860,500	4,722,000	5,970,500	△ 1,248,500
証明手数料収入	5,451,510	4,957,110	6,019,000	5,443,120	575,880
寄付金収入	248,531,510	153,052,442	146,637,000	155,194,306	△ 8,557,306
特別寄付金収入	248,279,510	152,812,442	146,385,000	154,794,306	△ 8,409,306
一般寄付金収入	252,000	240,000	252,000	400,000	△ 148,000
補助金収入	2,063,679,929	2,393,426,802	2,120,404,000	2,173,532,581	△ 53,128,581
国庫補助金収入	575,813,000	879,575,000	479,999,000	537,560,000	△ 57,561,000
地方公共団体補助金収入	1,427,345,229	1,457,146,952	1,567,724,000	1,563,957,931	3,766,069
都私学財団補助金収入	60,521,700	56,704,850	72,681,000	72,014,650	666,350
					0
資産運用収入	32,186,145	40,279,423	39,598,000	39,800,697	△ 202,697
奨学基金運用収入	7,684	7,135	7,000	5,764	1,236
受取利息配当金収入	11,484,499	14,379,590	12,230,000	9,142,815	3,087,185
施設設備利用料収入	20,693,962	25,892,698	27,361,000	30,652,118	△ 3,291,118
資産売却収入	1,464,261	239,860	0	623,527,200	△ 623,527,200
有価証券売却収入	0	0	0	623,527,200	△ 623,527,200
土地売却収入	1,464,261	0	0	0	0
車両売却収入		239,860	0	0	0

科目	24年度	25年度	26年度		
	決算	決算	予算	決算	差異
事業収入	334,728,484	392,308,597	485,681,000	496,237,358	△ 10,556,358
補助活動収入	280,337,566	290,762,416	343,603,000	371,336,510	△ 27,733,510
公開講座収入	380,980	433,200	410,000	408,520	1,480
受託・共同研究事業収入	40,371,078	68,901,381	106,674,000	89,099,808	17,574,192
校外教育活動収入	4,763,860	22,395,800	23,286,000	23,440,240	△ 154,240
科研費等管理収入	0	0	0	0	0
講習会収入	2,365,000	3,155,800	5,558,000	5,802,280	△ 244,280
免許状更新講習料収入	6,510,000	6,660,000	6,150,000	6,150,000	0
雑収入	291,712,335	500,243,548	314,781,000	352,654,687	△ 37,873,687
廃品売却収入	26,900	22,500	25,000	27,450	△ 2,450
公衆電話等手数料収入	7,570	7,850	6,000	1,756	4,244
私学退職金団体交付金収入	250,395,646	446,026,240	262,957,000	285,528,095	△ 22,571,095
科研費等管理収入	6,222,000	6,591,708	10,231,000	10,231,500	△ 500
その他の雑収入	35,060,219	47,595,250	41,562,000	56,865,886	△ 15,303,886
					0
借入金等収入	6,000,000	2,004,200,000	1,234,400,000	1,235,400,000	△ 1,000,000
長期借入金収入	6,000,000	2,004,200,000	1,234,400,000	1,235,400,000	△ 1,000,000
前受金収入	2,225,659,800	2,506,822,710	2,268,332,000	2,383,881,450	△ 115,549,450
授業料前受金収入	826,854,800	938,687,000	813,082,000	868,583,000	△ 55,501,000
入学金前受金収入	722,800,000	786,790,000	753,050,000	768,225,000	△ 15,175,000
実験実習料前受金収入	356,000	32,389,000	33,550,000	31,400,000	2,150,000
施設設備資金前受金収入	432,890,000	472,240,000	426,360,000	459,248,000	△ 32,888,000
教具教材料前受金	0	1,807,710	17,830,000	17,670,000	160,000
健康管理費前受金収入	17,560,000	19,390,000	222,930,000	237,719,000	△ 14,789,000
教育充実費前受金収入	225,199,000	255,519,000	1,530,000	1,036,450	493,550
その他の収入	5,003,301,330	8,798,209,721	5,701,296,000	5,629,131,181	72,164,819
退職給与引当資産より繰入収入	155,706,354	215,383,038	185,992,000	202,654,732	△ 16,662,732
みなし退職引当資産より繰入収入	21,275,000	23,777,800	2,640,000	2,640,000	0
日体大校舎建築等特定資産より繰入収入	484,831,183	0	0	0	0
浜松高校校舎改築特定資産より繰入収入	61,365,000	338,635,000	0	0	0
負債償還引当資産より繰入収入	3,800,000	4,800,000	4,400,000	4,400,000	0
記念事業引当資産より繰入収入	0	0	26,850,000	26,850,000	0
施設等準備資産より繰入収入	475,818,215	4,372,661,885	1,114,294,000	849,295,500	264,998,500
前期末未収入金収入	518,394,268	350,422,428	907,045,000	927,754,863	△ 20,709,863
貸付金回収収入	4,551,709	5,435,200	4,893,000	4,827,200	65,800
保証金回収収入	0	100,035	0	0	0
預り金受入収入	2,840,916,615	3,053,335,165	3,024,409,000	3,123,223,622	△ 98,814,622
みなし退職預り金受入収入	0	0	88,765,000	88,765,250	△ 250
修学旅行費預り金受入収入	210,321,584	234,027,801	202,920,000	205,455,256	△ 2,535,256
立替金回収収入	16,370,056	16,069,443	18,518,000	17,708,100	809,900
仮払金回収収入	98,851,136	69,228,447	19,490,000	67,595,790	△ 48,105,790
土地仮払金回収収入	0	0	0	0	0
仮受金受入収入	111,100,210	114,333,479	101,080,000	107,960,868	△ 6,880,868
資金収入調整勘定	△ 2,766,894,515	△ 3,214,528,457	△ 2,832,583,000	△ 3,028,453,673	195,870,673
期末未収入金	△ 391,020,115	△ 987,922,657	△ 325,417,000	△ 519,695,963	194,278,963
前期末前受金	△ 2,375,874,400	△ 2,226,605,800	△ 2,507,166,000	△ 2,508,757,710	1,591,710
前年度繰越支払資金	6,684,638,390	6,936,889,103	6,185,551,000	6,185,555,752	△ 4,752
収入の部合計	24,239,771,556	30,552,084,525	26,180,696,000	26,788,813,185	△ 608,117,185

（支出）

「人件費」は教職員等の退職金５億３百万円を含め、前年度比１億４６百万円増額の７０億５百万円となった。

「教育研究経費」は保健医療学部のために教材購入、大学のキャンパス整備およびクラブ練習場修繕、大学の委託業務増（図書館業務、人材派遣、施設管理業務・清掃業務・警備業務等）、浜松日体中・高校の新校舎に係る委託業務増（旧校舎アスベスト処理他）、各設置校の施設整備等を含め前年度比２億６３百万円増額の３８億６４百万円となった。

「管理経費」は、光熱水費や設置校の留学生支援費支出が増額となったが、全体を通して節約等により前年度比２億２０百万円減額の１２億６３百万円となった。

「施設関係」は、前年度実施した大学のゲストハウスや寮の大改修ならびに保健医療学部の校舎完成等により大きな支出が無くなり前年度比３１億２０百万円減額の２９億１７百万円となった。

「設備関係」は、車両（柏日体高校、浜松日体高校）支出が増額となったが、前年度実施した大学のゲストハウスや寮の大改修ならびに保健医療学部の校舎完成等により大きな支出が無くなり前年度比２億５８百万円減額の４億６４百万円となった。

「資産運用」は、施設等準備資産積立に前年より１億２３百万円少ない６億９７百万円を支出し合計で前年度比１億３４百万円減額の８億８０百万円となった。

これらの支出の合計は、２０５億３９百万円となった。

次年度繰越支払資金

上記の主な要因により、平成２７年度へ繰越される資金は、前年度より６３百万円増額の６２億４８百万円となった。

支出の部　（単位：円）

科目	24年度	25年度	26年度		
	決算	決算	予算	決算	差異
人件費支出	6,417,960,695	6,858,688,110	7,022,202,000	7,005,475,607	16,726,393
教員人件費支出	4,335,629,184	4,443,061,379	4,734,310,000	4,710,360,948	23,949,052
職員人件費支出	1,594,292,117	1,675,935,965	1,756,645,000	1,732,485,281	24,159,719
役員報酬支出	67,646,522	69,369,520	59,329,000	59,265,836	63,164
退職金支出	420,392,872	670,321,246	471,918,000	503,363,542	△ 31,445,542
教育研究経費支出	3,266,606,434	3,600,897,942	4,175,676,000	3,864,006,808	311,669,192
用品費支出	70,372,405	145,600,156	125,917,000	116,759,776	9,157,224
消耗品費支出	241,301,739	281,950,792	288,354,000	272,200,188	16,153,812
光熱水費支出	379,595,625	415,358,487	472,078,000	458,135,538	13,942,462
旅費交通費支出	114,057,664	112,878,325	141,099,000	115,323,200	25,775,800
奨学費支出	389,584,500	437,714,700	472,206,000	472,184,350	21,650
福利費支出	269,986,482	257,472,443	301,949,000	278,207,866	23,741,134
通信費支出	34,960,154	32,993,519	35,728,000	30,219,077	5,508,923
印刷製本費支出	46,325,655	55,633,855	69,544,000	58,833,057	10,710,943
修繕費支出	224,922,054	214,250,519	360,761,000	320,549,574	40,211,426
損害保険料支出	19,284,060	13,487,333	16,257,000	14,277,913	1,979,087
賃借料支出	96,123,775	118,118,672	119,249,000	118,138,334	1,110,666
公租公課支出	75,600	258,000	696,000	599,756	96,244
新聞雑誌費支出	47,815,846	46,267,371	58,347,000	57,051,518	1,295,482
報酬料金支出	218,076,902	282,164,038	359,747,000	288,677,627	71,069,373
委託費支出	972,089,309	978,860,841	1,127,887,000	1,043,280,086	84,606,914
諸会費支出	10,323,349	12,968,668	16,873,000	13,942,939	2,930,061
輸送費支出	32,649,006	54,399,034	81,741,000	81,740,516	484
資産除却費支出	86,648,888	127,315,763	115,967,000	113,986,675	1,980,325
校外教育活動費支出	5,799,962	3,829,109	3,941,000	3,658,981	282,019
海外研修等援助費支出	50,000	0	0	0	0
雑費支出	6,563,459	9,376,317	7,335,000	6,239,837	1,095,163

科目	24年度	25年度	26年度		
	決算	決算	予算	決算	差異
管理経費支出	1,267,276,930	1,484,313,277	1,392,414,000	1,263,347,409	129,066,591
用品費支出	13,261,998	65,062,883	20,844,000	16,826,966	4,017,034
消耗品費支出	73,033,581	67,060,679	66,673,000	54,119,239	12,553,761
光熱水費支出	168,420,724	185,211,288	224,015,000	222,709,497	1,305,503
旅費交通費支出	62,071,377	67,806,201	78,557,000	71,426,410	7,130,590
福利費支出	15,725,858	25,310,994	28,983,000	26,592,069	2,390,931
通信費支出	16,628,371	16,620,616	27,057,000	17,412,107	9,644,893
印刷製本費支出	98,240,695	99,623,055	110,096,000	105,541,372	4,554,628
修繕費支出	62,830,808	53,741,607	57,934,000	50,575,116	7,358,884
損害保険料支出	3,840,553	5,718,781	5,280,000	5,099,297	180,703
賃借料支出	106,637,860	58,363,785	60,043,000	59,304,980	738,020
公租公課支出	17,916,101	21,919,050	27,549,000	26,070,641	1,478,359
新聞雑誌費支出	3,238,151	3,353,549	4,249,000	3,501,699	747,301
広告費支出	111,597,325	96,086,484	63,718,000	53,054,849	10,663,151
接待交際費支出	49,631,217	26,930,289	33,369,000	28,551,504	4,817,496
報酬料金支出	41,740,869	72,334,202	55,173,000	54,733,939	439,061
委託費支出	374,202,413	405,464,065	474,379,000	414,784,308	59,594,692
諸会費支出	14,121,125	13,741,936	15,741,000	13,977,146	1,763,854
資産除却費支出	3,267,580	174,166,054	3,403,000	3,252,935	150,065
私立学校等経常費補助金返還金支出	2,000,000	300,000	1,849,000	1,848,300	700
補助活動仕入支出	1,176,000	805,350	1,746,000	1,664,906	81,094
和解金支出	0	3,000,000	2,750,000	2,750,000	0
国際交流支援金支出	6,829,865	4,406,740	14,913,000	14,912,230	770
寄付金支出	120,000	120,000	120,000	0	120,000
雑費支出	20,744,459	17,165,669	13,973,000	14,637,899	△ 664,899
借入金等利息支出	93,194,897	108,949,165	124,609,000	119,559,895	5,049,105
借入金利息支出	93,194,897	108,949,165	124,609,000	119,559,895	5,049,105
借入金等返済支出	387,564,000	677,356,000	455,210,000	455,210,000	0
借入金返済支出	387,564,000	677,356,000	455,210,000	455,210,000	0
施設関係支出	1,405,664,976	6,037,965,519	2,961,783,000	2,917,482,048	44,300,952
土地支出	255,241,690	149,524,392	237,766,000	237,765,127	873
建物支出	757,941,853	3,871,844,024	1,058,230,000	1,021,550,705	36,679,295
構築物支出	125,446,393	459,723,798	487,376,000	479,755,956	7,620,044
建設仮勘定支出	267,035,040	1,556,873,305	1,178,411,000	1,178,410,260	740
設備関係支出	551,288,114	722,714,023	497,289,000	464,038,391	33,250,609
教育研究用機器備品支出	440,574,628	533,031,144	374,450,000	351,563,154	22,886,846
その他の機器備品支出	52,678,871	115,308,877	47,118,000	41,534,054	5,583,946
図書支出	54,567,875	68,942,039	56,629,000	51,954,438	4,674,562
車両支出	3,315,540	5,431,963	19,092,000	18,986,745	105,255
電話加入権支出	151,200	0	0	0	0
資産運用支出	490,117,931	1,014,804,242	349,500,000	880,400,640	△ 530,900,640
退職給与引当資産支出	140,665,587	118,158,533	152,067,000	150,673,079	1,393,921
みなし退職引当資産支出	0	61,640,250	27,125,000	27,125,000	0
浜松高校校舎改築特定資産	0	0	0	0	0
第３号基本金引当資産支出	6,139	6,140	6,000	6,328	△ 328
負債償還引当資産支出	4,400,000	5,302,000	4,790,000	4,694,000	96,000
記念事業引当資産支出	11,250,000	8,100,000	0	0	0
施設等準備資産支出	333,794,329	821,595,441	165,510,000	697,900,319	△ 532,390,319
日体スポーツ賞基金資産支出	1,876	1,878	2,000	1,914	86

科目	24年度	25年度	26年度		
	決算	決算	予算	決算	差異
その他の支出	4,004,346,701	4,085,445,348	3,636,846,000	3,784,733,286	△ 147,887,286
貸付金支払支出	6,405,946	4,200,000	4,000,000	5,445,021	△ 1,445,021
保証金支払支出	120,140	19,600	57,000	56,970	30
前期末未払金支払支出	703,914,651	566,278,268	187,965,000	192,443,618	△ 4,478,618
預り金支払支出	2,825,712,178	3,015,430,066	3,032,238,000	3,120,064,103	△ 87,826,103
みなし退職預り金支払支出	21,275,000	23,777,800	2,640,000	2,640,000	0
修学旅行費預り金支払支出	194,711,997	210,321,584	233,948,000	234,027,801	△ 79,801
前払金支払支出	25,572,940	43,695,245	35,241,000	38,274,686	△ 3,033,686
立替金支払支出	16,393,851	16,402,273	17,742,000	18,285,848	△ 543,848
仮払金支払支出	85,966,488	69,228,447	19,130,000	67,595,790	△ 48,465,790
土地仮払金支払支出	0	0	0	0	0
仮受金支払支出	124,273,510	136,092,065	103,885,000	105,899,449	△ 2,014,449
予備費			91,283,000		91,283,000
資金支出調整勘定	△ 581,138,225	△ 224,604,853	△ 283,571,000	△ 214,286,253	△ 69,284,747
期末未払金	△ 555,311,309	△ 199,031,913	△ 245,840,000	△ 172,166,008	△ 73,673,992
前期末前払金	△ 25,826,916	△ 25,572,940	△ 37,731,000	△ 42,120,245	4,389,245
次年度繰越支払資金	6,936,889,103	6,185,555,752	5,757,455,000	6,248,845,354	△ 491,390,354
支出の部合計	24,239,771,556	30,552,084,525	26,180,696,000	26,788,813,185	△ 608,117,185

2、消費収支計算書（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

（収入）

「帰属収入」は「学生生徒等納付金」の増収や「寄付金」の現物寄付大幅増収（主に（仮称）日本体育大学附属高等支援学校施設）等があり、前年度比１３億６１百万円増額の１４９億４６百万円となった。

基本金は、（仮称）日本体育大学附属高等支援学校の土地・建物等５億７４百万円、大学のメインアリーナ緞帳・健志台キャンパス第３体育館空調等４億８１百万円をはじめ各設置校の建物等を含め、前年度これらの結果、「消費収入」は前年度比２８億３１百万円増額の１３４億５３百万円となった。

（消費収入の部）　（単位：円）

科目	24年度	25年度	26年度		
	決算	決算	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	9,874,701,877	9,793,269,166	10,276,063,000	10,278,546,026	△ 2,483,026
授業料	5,838,413,450	5,844,120,800	6,069,102,000	6,071,903,625	△ 2,801,625
入学金	801,680,000	791,150,000	851,410,000	850,760,000	650,000
実験実習料	260,302,327	167,980,966	247,618,000	246,552,901	1,065,099
施設設備資金	1,465,271,000	1,481,313,000	1,542,969,000	1,543,183,000	△ 214,000
健康管理費	62,720,000	62,360,000	63,750,000	63,750,000	0
教育充実費	1,446,315,100	1,446,344,400	1,501,214,000	1,502,396,500	△ 1,182,500
手数料	240,078,210	247,672,010	240,536,000	263,809,820	△ 23,273,820
入学検定料	229,200,000	237,854,000	229,795,000	252,392,000	△ 22,597,000
試験料	5,410,500	4,860,500	4,722,000	5,970,500	△ 1,248,500
証明手数料	5,467,710	4,957,510	6,019,000	5,447,320	571,680
寄付金	285,792,147	171,980,522	170,704,000	665,506,327	△ 494,802,327
特別寄付金	248,279,510	152,812,442	146,385,000	154,794,306	△ 8,409,306
一般寄付金	252,000	240,000	252,000	400,000	△ 148,000
現物寄付金	37,260,637	18,928,080	24,067,000	510,312,021	△ 486,245,021

科目	24年度	25年度	26年度		
	決算	決算	予算	決算	差異
補助金	2,063,679,929	2,393,426,802	2,120,404,000	2,173,532,581	△ 53,128,581
国庫補助金	575,813,000	879,575,000	479,999,000	537,560,000	△ 57,561,000
地方公共団体補助金	1,427,345,229	1,457,146,952	1,567,724,000	1,563,957,931	3,766,069
都私学財団補助金	60,521,700	56,704,850	72,681,000	72,014,650	666,350
資産運用収入	32,186,145	40,279,423	39,598,000	39,800,697	△ 202,697
奨学基金運用収入	7,684	7,135	7,000	5,764	1,236
受取利息配当金	11,484,499	14,379,590	12,230,000	9,142,815	3,087,185
施設設備利用料	20,693,962	25,892,698	27,361,000	30,652,118	△ 3,291,118
資産売却差額	455,919	0	0	593,766,985	△ 593,766,985
土地売却差額	455,919	0	0	0	0
有価証券売却収入	0	0	0	593,766,985	△ 593,766,985
事業収入	334,728,484	392,308,597	485,681,000	496,237,358	△ 10,556,358
補助活動収入	280,337,566	290,762,416	343,603,000	371,336,510	△ 27,733,510
公開講座収入	380,980	433,200	410,000	408,520	1,480
受託・共同研究事業収入	40,371,078	68,901,381	106,674,000	89,099,808	17,574,192
校外教育活動収入	4,763,860	22,395,800	23,286,000	23,440,240	△ 154,240
科研費等管理収入	0	0	0	0	0
講習会収入	2,365,000	3,155,800	5,558,000	5,802,280	△ 244,280
免許状更新講習料収入	6,510,000	6,660,000	6,150,000	6,150,000	0
雑収入	322,490,564	545,668,441	314,781,000	434,911,327	△ 120,130,327
廃品売却収入	26,900	22,500	25,000	27,450	△ 2,450
公衆電話等手数料	7,570	7,850	6,000	1,756	4,244
私学退職金団体交付金	250,395,646	446,026,240	262,957,000	285,528,095	△ 22,571,095
徴収不能引当金戻入額	552,120	340,466	0	1,004,356	△ 1,004,356
科研費等管理収入	6,222,000	6,591,708	10,231,000	10,231,500	△ 500
その他の雑収入	65,286,328	92,679,677	41,562,000	138,118,170	△ 96,556,170
帰属収入合計	13,154,113,275	13,584,604,961	13,647,767,000	14,946,111,121	△ 1,298,344,121
基本金組入額合計	△ 1,495,037,988	△ 2,962,312,365	△ 1,063,164,000	△ 1,492,463,874	429,299,874
消費収入の部合計	11,659,075,287	10,622,292,596	12,584,603,000	13,453,647,247	△ 869,044,247

（支　出）

「消費支出」は「人件費」において退職金・退職給与引当金繰入額が減少したことにより前年度比７６百万円減額となり人件費全体で６８億９５百万円、「教育研究経費」は資金収支の経費と同じ要因に加えて減価償却費が増額となったため前年度比４億１１百万円増額の５４億９２百万円、「管理経費」は光熱水費や設置校の留学生支援費支出の増額に加えて減価償却費も増額となったが、全体を通して節約等により前年度比１億５５百万円減額の１５億２２百万円となった。

これらの結果、消費支出合計で前年度比２億１６百万円増額の１４３億３６百万円となった。

その結果、当年度消費収支差額は前年度比２６億１４百万円減額し８億８２百万円の支出超過となった。

（消費支出の部）　（単位：円）

科目	24年度	25年度	26年度		
	決算	決算	予算	決算	差異
人件費	6,362,435,916	6,971,747,361	6,996,140,000	6,895,731,672	100,408,328
教員人件費	4,335,629,184	4,443,061,379	4,734,310,000	4,710,360,948	23,949,052
職員人件費	1,594,292,117	1,675,935,965	1,756,645,000	1,732,485,281	24,159,719
役員報酬	67,646,522	69,369,520	59,329,000	59,265,836	63,164
退職給与引当繰入額	100,181,575	320,888,017	158,001,000	90,682,469	67,318,531
退職金	264,686,518	462,492,480	287,855,000	302,937,138	△　15,082,138
教育研究経費	4,696,953,787	5,080,521,702	5,869,285,000	5,492,314,348	376,970,652
用品費	72,465,588	150,061,213	125,981,000	119,380,236	6,600,764
消耗品費	244,671,849	274,949,904	288,384,000	274,525,424	13,858,576
光熱水費	379,595,625	415,358,487	472,078,000	458,135,538	13,942,462
旅費交通費	114,057,664	112,878,325	141,099,000	115,323,200	25,775,800
奨学費	389,584,500	437,714,700	472,206,000	472,184,350	21,650
福利費	269,986,482	257,472,443	301,949,000	278,207,866	23,741,134
通信費	34,960,074	33,027,194	35,751,000	30,201,236	5,549,764
印刷製本費	46,325,655	55,633,855	69,544,000	58,833,057	10,710,943
修繕費	224,922,054	214,250,519	360,761,000	320,549,574	40,211,426
損害保険料	19,284,060	13,487,333	16,257,000	14,277,913	1,979,087
賃借料	96,123,775	118,118,672	119,249,000	118,138,334	1,110,666
公租公課	75,600	258,000	696,000	599,756	96,244
新聞雑誌費	47,815,846	46,267,371	58,347,000	57,051,518	1,295,482
報酬料金	218,076,902	282,164,038	359,747,000	288,677,627	71,069,373
委託費	972,089,309	978,860,841	1,127,887,000	1,043,280,086	84,606,914
諸会費	10,323,349	12,968,668	16,873,000	13,942,939	2,930,061
輸送費	32,649,006	54,399,034	81,741,000	81,740,516	484
資産除却費	86,648,888	127,315,763	115,967,000	113,986,675	1,980,325
校外教育活動費	5,799,962	3,829,109	3,941,000	3,658,981	282,019
海外研修等援助費	50,000	0	0	0	0
雑費	6,564,709	20,401,448	7,357,000	6,262,853	1,094,147
減価償却額	1,424,882,890	1,471,104,785	1,693,470,000	1,623,356,669	70,113,331
管理経費	1,404,022,066	1,678,733,574	1,655,517,000	1,522,989,220	132,527,780
用品費	13,261,998	65,062,883	20,844,000	18,443,510	2,400,490
消耗品費	67,613,446	66,918,654	66,703,000	54,122,695	12,580,305
光熱水費	168,420,724	185,211,288	224,015,000	222,709,497	1,305,503
旅費交通費	62,071,377	67,806,201	78,557,000	71,426,410	7,130,590
福利費	15,725,858	25,310,994	28,983,000	26,592,069	2,390,931
通信費	16,717,731	16,616,700	27,080,000	17,413,619	9,666,381
印刷製本費	98,240,695	99,623,055	110,096,000	105,541,372	4,554,628
修繕費	62,830,808	53,741,607	57,934,000	50,575,116	7,358,884
損害保険料	3,840,553	5,718,781	5,280,000	5,099,297	180,703
賃借料	106,637,860	58,363,785	60,043,000	59,304,980	738,020
公租公課	17,916,101	21,919,050	27,549,000	26,070,641	1,478,359
新聞雑誌費	3,238,151	3,353,549	4,249,000	3,501,699	747,301
広告費	111,597,325	96,086,484	63,718,000	53,054,849	10,663,151
接待交際費	49,631,217	26,930,289	33,369,000	28,551,504	4,817,496
報酬料金	41,740,869	72,334,202	55,173,000	54,733,939	439,061
委託費	374,202,413	405,464,065	474,379,000	414,784,308	59,594,692
諸会費	14,121,125	13,741,936	15,741,000	13,977,146	1,763,854
資産除却費	3,267,580	174,166,054	3,403,000	3,252,935	150,065
私立学校等経常費補助金返還金	2,000,000	300,000	1,849,000	1,848,300	700
補助活動仕入	0	0	1,746,000	1,664,906	81,094
公共施設負担金	1,176,000	805,350	0	0	0
和解金	0	3,000,000	2,750,000	2,750,000	0
国際交流支援金	6,829,865	4,406,740	14,913,000	14,912,230	770
寄付金	120,000	120,000	120,000	0	120,000
雑費	22,823,459	30,429,109	13,973,000	11,513,234	2,459,766
減価償却額	139,996,911	181,302,798	263,050,000	261,144,964	1,905,036
	決算	決算	予算	決算	差異
借入金等利息	93,194,897	108,949,165	124,609,000	119,559,895	5,049,105
借入金利息	93,194,897	108,949,165	124,609,000	119,559,895	5,049,105

科目	24年度	25年度	26年度		
	決算	決算	予算	決算	差異
資産処分差額	176,305,673	210,857,611	254,236,000	250,810,930	3,425,070
建物除却差額	108,682,770	173,829,973	200,427,000	192,860,135	7,566,865
構築物除却差額	5,603,781	6,342,205	14,165,000	22,782,662	△ 8,617,662
教育研究用機器備品除却差額	31,042,473	14,205,720	26,946,000	27,405,238	△ 459,238
その他の機器備品除却差額	15,045,385	5,062,733	6,371,000	1,498,103	4,872,897
図書除却差額	15,479,264	9,694,460	6,299,000	6,236,792	62,208
車両除却差額	0	1,722,520	28,000	28,000	0
その他の資産除却差額	452,000	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額・徴収不能額	38,584,848	68,633,300	46,267,000	54,736,890	△ 8,469,890
徴収不能引当金繰入額	35,020,505	48,937,300	46,267,000	45,886,200	380,800
徴収不能額	3,564,343	19,696,000	0	8,850,690	△ 8,850,690
予備費			19,713,000		19,713,000
消費支出の部合計	12,771,497,187	14,119,442,713	14,965,767,000	14,336,142,955	629,624,045
当年度消費支出超過額	1,112,421,900	3,497,150,117	2,381,164,000	882,495,708	
前年度繰越消費支出超過額	17,657,224,513	18,769,646,413	22,266,802,000	22,266,796,530	
翌年度繰越消費支出超過額	18,769,646,413	22,266,796,530	24,647,966,000	23,149,292,238	

3　貸借対照表（平成27年3月31日）

【資産の部】　（単位：円）

科目	24年度　決算 平成25年 3月31日	25年度　決算（A） 平成26年 3月31日	26年度　決算（B） 平成27年 3月31日	増減 (B-A)
固定資産	58,024,396,719	58,965,111,032	60,480,592,680	1,515,481,648
有形固定資産	49,908,337,590	54,791,254,266	56,606,920,052	1,815,665,786
土地	10,614,471,539	10,783,728,431	11,381,243,002	597,514,571
建物	32,404,750,047	35,152,585,369	36,391,791,118	1,239,205,749
構築物	2,043,139,499	2,334,916,288	2,602,263,612	267,347,324
教育研究用機器備品	1,959,530,377	2,205,945,150	2,222,450,350	16,505,200
その他の機器備品	315,230,796	387,315,337	385,030,168	△ 2,285,169
図書	2,240,687,865	2,300,615,167	2,347,399,120	46,783,953
車両	34,167,427	28,573,704	42,251,922	13,678,218
建設仮勘定	296,360,040	1,597,574,820	1,234,490,760	△ 363,084,060
その他の固定資産	8,116,059,129	4,173,856,766	3,873,672,628	△ 300,184,138
借地権	228,089,480	228,089,480	162,437,554	△ 65,651,926
保証金	7,529,580	7,429,040	7,486,010	56,970
電話加入権	15,627,075	15,627,075	15,627,075	0
施設利用権	25,786	18,590	11,394	△ 7,196
有価証券	85,300,215	85,300,215	55,540,000	△ 29,760,215
長期貸付金	10,787,546	9,146,400	9,764,221	617,821
退職給与引当資産	1,651,832,408	1,554,607,903	1,502,626,250	△ 51,981,653
みなし退職引当資産	26,417,800	64,280,250	88,765,250	24,485,000
日体大校舎建築等特定資産	0	0	0	0
浜松高校校舎改築特定資産	338,635,000	0	0	0
第３号基本金引当資産	10,558,620	10,564,760	10,571,088	6,328
減価償却引当資産	0	0	0	0
負債償還引当資産	5,440,000	5,942,000	6,236,000	294,000
記念事業引当資産	18,750,000	26,850,000	0	△ 26,850,000
施設等準備資産	5,707,648,890	2,156,582,446	2,005,187,265	△ 151,395,181
日体スポーツ賞基金資産	9,416,729	9,418,607	9,420,521	1,914

科目	24年度　決算 平成25年 3月31日	25年度　決算（A） 平成26年 3月31日	26年度　決算（B） 平成27年 3月31日	増減 (B-A)
流動資産	7,350,847,180	7,199,162,489	6,800,553,266	△ 398,609,223
現金預金	6,936,889,103	6,185,555,752	6,248,845,354	63,289,602
未収入金	371,662,347	941,194,267	479,381,588	△ 461,812,679
貯蔵品	14,456,517	26,118,122	29,299,787	3,181,665
前払金	25,572,940	43,695,245	39,849,686	△ 3,845,559
立替金	2,266,273	2,599,103	3,176,851	577,748
仮払金	0	0	0	0
資産の部合計	65,375,243,899	66,164,273,521	67,281,145,946	1,116,872,425

【負債の部】　（単位：円）

科目	24年度 決算	25年度 決算（A）	26年度 決算（B）	増減 (B-A)
固定負債	7,436,832,812	8,984,372,583	9,581,526,128	597,153,545
長期借入金	4,369,982,000	5,866,640,000	6,571,830,000	705,190,000
長期未払金	54,590,308	58,947,213	41,066,211	△ 17,881,002
退職給与引当金	2,985,842,704	3,056,145,370	2,879,864,667	△ 176,280,703
みなし退職預り金	26,417,800	2,640,000	88,765,250	86,125,250
流動負債	3,738,879,016	3,515,206,619	3,424,957,333	△ 90,249,286
短期借入金	588,324,000	418,510,000	493,510,000	75,000,000
未払金	566,848,328	193,854,286	190,047,010	△ 3,807,276
前受金	2,229,486,800	2,509,703,710	2,384,827,450	△ 124,876,260
預り金	117,824,099	154,795,203	144,740,579	△ 10,054,624
修学旅行費預り金	210,321,584	234,027,801	205,455,256	△ 28,572,545
仮受金	26,074,205	4,315,619	6,377,038	2,061,419
負債の部合計	11,175,711,828	12,499,579,202	13,006,483,461	506,904,259

【基本金の部】　（単位：円）

科目	24年度 決算	25年度 決算（A）	26年度 決算（B）	増減 (B-A)
第１号基本金	71,811,990,957	75,112,932,182	76,605,389,728	1,492,457,546
第２号基本金	338,635,000	0	0	0
第３号基本金	10,558,620	10,564,760	10,571,088	6,328
第４号基本金	807,993,907	807,993,907	807,993,907	0
基本金の部合計	72,969,178,484	75,931,490,849	77,423,954,723	1,492,463,874

【消費収支差額の部】　（単位：円）

科目	24年度 決算	25年度 決算（A）	26年度 決算（B）	増減 (B-A)
翌年度繰越消費支出超過額	18,769,646,413	22,266,796,530	23,149,292,238	882,495,708
消費収支差額の部合計	△ 18,769,646,413	△ 22,266,796,530	△ 23,149,292,238	△ 882,495,708
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	65,375,243,899	66,164,273,521	67,281,145,946	1,116,872,425

注　記

1.　重要な会計方針

(1)　引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職給与引当金の額の算出方法は次のとおりである。

①　期末要支給額　2,916,326,100　円の100%を基に、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を控除した金額を計上している。

②　期末要支給額　1,703,282,900　円から東京都私学財団・千葉県私立学校教職員退職金財団・静岡県私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①　有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

②　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、文科省通知（20高私参第2号，平20.9.11）に従って計上している。

2.　重要な会計方針の変更等　　該当なし

3.　減価償却額の累計額の合計額　　25,719,323,416　円

4.　徴収不能引当金の合計額　　45,886,200　円

5.　担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土　　地	1,530,333,861　円
建　　物	20,214,920,343　円
構　築　物	914,715　円
定　期　預　金	133,633,873　円

6.　翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

6,935,984,779　円

7.　その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

（単位　円）

	当年度（平成27年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	45,540,000	98,340,000	52,800,000
合　計	45,540,000	98,340,000	52,800,000
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	55,540,000		

(2)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次の通りである

① 名称及び事業内容

株式会社日体サービス

損害保険代理店、不動産賃貸、施設管理業務

② 資本金の額

10,000,000円

③ 学校法人の出資金額及び該当会社の総株式等に占める割合並びに該当株式の入手日

平成22年6月8日　10,000,000円　　200株

総出資金額に占める割合　100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

受入配当金　　0 円

寄付金　　0 円

その他の取引額　　10,916,377 円

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3)偶発債務

ア.　下記について債務保証を行っている。

奨学融資保証制度に基づくみずほ銀行からの借入金　　13,602,577　円

(4)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
建　　物	2,636,550　円	1,445,850　円
教育研究用機器備品	36,862,274　円	24,148,879　円
その他の機器備品	8,742,494　円	3,041,319　円
車　　両	19,600,200　円	10,906,840　円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

4　財産目録

年度 科目	24年度末 （平成25年3月31日）		25年度末 （平成26年3月31日）		26年度末 （平成27年3月31日）	
【資産額】						
1 基本財産		50,244,909,726 円		55,127,718,666 円		56,848,022,085 円
(1) 土　地	464,710 ㎡	10,614,471,539 円	468,155.17 ㎡	10,783,728,431 円	494,622.01 ㎡	11,381,243,002 円
(2) 建　物	232,985 ㎡	32,404,750,047 円	241,398.04 ㎡	35,152,585,369 円	251,595.39 ㎡	36,391,791,118 円
(3) 構築物	878 件	2,043,139,499 円	914 件	2,334,916,288 円	949 件	2,602,263,612 円
(4) 教具・校具・備品	60,505 点	2,274,761,173 円	63,092 点	2,593,260,487 円	62,933 点	2,607,480,518 円
(5) 図　書	576,534 冊	2,240,687,865 円	588,811 冊	2,300,615,167 円	598,961 冊	2,347,399,120 円
(6) その他		667,099,603 円		1,962,612,924 円		1,517,844,715 円
2 運用財産		15,130,334,173 円		11,036,554,855 円		10,433,123,861 円
(1) 現金預金等		14,705,588,550 円		10,013,801,718 円		9,871,651,728 円
現金・預金		6,936,889,103 円		6,185,555,752 円		6,248,845,354 円
引当資産		2,051,633,828 円		1,662,244,913 円		1,608,198,588 円
その他		5,717,065,619 円		2,166,001,053 円		2,014,607,786 円
(2) その他		424,745,623 円		1,022,753,137 円		561,472,133 円
計（資産総額）		65,375,243,899 円		66,164,273,521 円		67,281,145,946 円
【負債額】						
1 固定負債		7,436,832,812 円		8,984,372,583 円		9,581,526,128 円
(1) 長期借入金		4,369,982,000 円		5,866,640,000 円		6,571,830,000 円
日本私立学校振興・共済事業団		4,121,150,000 円		4,824,240,000 円		4,527,330,000 円
(財) 東京都私学財団		65,832,000 円		10,200,000 円		9,600,000 円
金融機関		183,000,000 円		1,032,200,000 円		2,034,900,000 円
(2) 長期未払金		54,590,308 円		58,947,213 円		41,066,211 円
(3) 退職給与引当金		2,985,842,704 円		3,056,145,370 円		2,879,864,667 円
(4) その他		26,417,800 円		2,640,000 円		88,765,250 円
2 流動負債		3,738,879,016 円		3,515,206,619 円		3,424,957,333 円
(1) 短期借入金		588,324,000 円		418,510,000 円		493,510,000 円
(2) 未払金		566,848,328 円		193,854,286 円		190,047,010 円
(3) 前受金		2,229,486,800 円		2,509,703,710 円		2,384,827,450 円
(4) 預り金		117,824,099 円		154,795,203 円		144,740,579 円
(5) その他		236,395,789 円		238,343,420 円		211,832,294 円
計（負債総額）		11,175,711,828 円		12,499,579,202 円		13,006,483,461 円
【純資産】 （資産総額−負債総額）		54,199,532,071 円		53,664,694,319 円		54,274,662,485 円

財務比率の推移

(1)消費収支計算書関係比率

（単位：%）

	比率		評価	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	人件費比率	人件費／帰属収入	↓	51.8	50.2	48.4	51.3	46.1
2	人件費依存率	人件費／学生生徒納付金	↓	69.5	67.5	64.4	71.2	67.1
3	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	↑	35.4	34.4	35.7	37.4	36.7
4	管理経費比率	管理経費／帰属収入	↓	9.4	9.4	10.7	12.4	10.2
5	借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	↓	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8
6	帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出／帰属収入	↑	△ 0.7	3.5	2.9	△3.9	4.1
7	消費支出比率	消費支出／帰属収入	↓	100.7	96.5	97.1	103.9	95.9
8	消費収支比率	消費支出／消費収入	↓	109.8	107.8	109.5	132.9	106.6
9	学生生徒等納付金比率	学生生徒納付金／帰属収入	―	74.6	74.3	75.1	72.1	68.8
10	寄付金比率	寄付金／帰属収入	↑	1.0	1.3	2.2	1.3	4.5
11	補助金比率	補助金／帰属収入	↑	15.2	16.3	15.7	17.6	14.5
12	基本金組入率	基本金組入額／帰属収入	↑	8.2	10.5	11.4	21.8	10.0
13	減価償却費比率	減価償却額／消費支出	―	10.7	11.7	12.3	11.7	13.1

(2)貸借対照表関係比率

（単位：%）

	比率		評価	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	固定資産構成比率	固定資産／総資産	↓	90.2	88.9	88.8	89..1	89.9
2	流動資産構成比率	流動資産／総資産	↑	9.8	11.1	11.2	10.9	10.1
3	固定負債構成比率	固定負債／総資金	↓	12.8	12.3	11.4	13.6	14.2
4	流動負債構成比率	流動負債／総資金	↓	5.1	5.8	5.7	5.3	5.1
5	内部留保資産比率	運用資産－総負債／総資産	↑	11.8	6.3	0.8	△1.7	△3.5
6	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債／消費支出	↑	1.0	0.8	0.7	0.3	0.2
7	自己資金構成比率	自己資金／総資金	↑	82.1	81.8	82.9	81.1	80.7
8	消費収支差額構成比率	消費収支差額／総資金	↑	△ 25.8	△ 26.9	△ 28.7	△33.7	△34.4
9	固定比率	固定資産／自己資金	↓	109.9	108.7	107.1	109.9	111.4
10	固定長期適合率	固定資産／自己資金＋固定負債	↓	95.1	94.5	94.1	94.1	94.7
11	流動比率	流動資産／流動負債	↑	192.8	189.5	196.6	204.8	198.6
12	総負債比率	総負債／総資産	↓	17.9	18.2	17.1	18.9	19.3
13	負債比率	総負債／自己資金	↓	21.7	22.2	20.6	23.3	24.0
14	前受金保有率	現金預金／前受金	↑	241.6	280.9	311.1	246.5	262.0
15	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金（資産）／退職給与引当金	↑	55.0	56.4	55.7	53.0	52.2

（注1）評 価＝ ↑:高い値が良い　↓:低い値が良い　―:どちらとも言えない
（注2）総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額　　自己資金＝基本金＋消費収支差額
　　運用資産＝その他の固定資産＋流動資産　　外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）
（注3）運用資産余裕比率の単位は（年）である。

監 事 監 査 報 告 書

平成２７年 5月２５日

学校法人日本体育大学
理事長　松　浪　健四郎　殿

学校法人日本体育大学
監事　　比留間　　進

監事　　小　池　啓三郎

私たちは、私立学校法第３７条第３項および学校法人日本体育大学寄附行為第１５条の規定に基づき、学校法人日本体育大学の法人事務局をはじめ、日本体育大学、日本体育大学女子短期大学部、日体荏原高等学校、桜華女学院中学校・日体桜華高等学校、柏日体高等学校、浜松日体中学・高等学校、日体幼稚園、日体柔整専門学校における平成２６年度（平成２６年４月１日から同２７年３月３１日まで）の業務ならびに財産の状況について監査を実施した。

監査にあたっては、理事会および評議員会に出席し、また、法人の役員、各教学部門の責任者、それぞれの部局の担当職員から業務の報告を受け、重要な書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類の検討、財務状況の調査など、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人日本体育大学の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表および基本金明細表を含む）ならびに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、適法かつ正確に財産状況を示しており、業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以　上

Ⅳ処理概要

1　会　議

平成２６年度　理事会

第１回理事会

期日：平成２６年５月２３日

場所：６階会議室１

第１号議案　平成２５年度事業報告・決算に関する件

第２号議案　人事に関する件

第３号議案　任期満了に伴う理事、監事及び評議員の改選に関する件

第４号議案　学校法人日本体育大学寄附行為の変更に伴う規程類の一部改正に関する件

第２回理事会

期日：平成２６年５月２３日

場所：６階会議室１

第１号議案　日体荏原高等学校借地の購入に関する件

第２号議案　柏日体高等学校再開発事業に関する件

第３号議案　浜松日体高等学校校舎建替えに伴う建物等の資産除却に関する件

第４号議案　学校法人名城大学の包括提携に関する件

第３回理事会

期日：平成２６年６月９日

場所：６階会議室１

第１号議案　理事長及び常務理事の選任に関する件

第４回理事会

期日：平成２６年７月１８日

場所：６階会議室１

第１号議案　平成２６年度補正予算に関する件

第２号議案　柏日体高等学校部室の取得及び更衣室除却に関する件

第３号議案　浜松日体中学・高等学校校舎建替えに伴う建物等の資産除却の追加に関する件

第４号議案　日体荏原高等学校学則の一部改正に関する件

第５号議案　柏日体高等学校学則の一部改正に関する件

第６号議案　学校法人日本体育大学将来構想検討委員会規程の制定に関する件

第７号議案　学校法人日本体育大学役員及び評議員の報酬等に関する規程の一部改正に関する件

第８号議案　役員等の平成２６年度報酬等に関する件

第５回　理事会

期日：平成２６年９月１９日

場所：６階会議室１

第１号議案　日体柔整専門学校就業規則の一部改正に関する件

第２号議案　予算制度等に関する規程の全部改正に関する件

第６回理事会

期日：平成２６年１０月１７日

場所：６階会議室１

第１号議案　平成２７年度事業計画・予算編成基本方針（案）に関する件

第２号議案　日体桜華高等学校学則の一部改正に関する件

第３号議案　日体桜華高等学校及び桜華女学院中学校就業規則の一部改正に関する件

第４号議案　日本体育大学教職員就業規則の一部改正に関する件

第５号議案　日本体育大学・日本体育大学女子短期大学部任期制教員就業規則の一部改正に関する件

第７回理事会

期日：平成２６年１２月１７日

場所：６階会議室１

第１号議案　学校法人日本体育大学保有株式の売却に関する件

第２号議案　柏日体高等学校校舎建築に係わる借入に関する件

第３号議案　学校法人日本体育大学寄附行為の一部変更に関する件
（日体荏原高等学校の名称変更）

第４号議案　日体荏原高等学校学則の一部改正に関する件

第５号議案　柏日体高等学校学則の一部改正に関する件

第６号議案　特命校長の配置基準の制定に関する件

第８回理事会

期日：平成２７年２月２０日

場所：６階会議室

第１号議案　平成２６年度第２次補正予算に関する件

第２号議案　学校法人日本体育大学寄附行為の一部変更に関する件

第３号議案　日本体育大学高等支援学校北海道学園（仮称）に係る網走市市有財産無償譲渡に関する件

第４号議案　日本体育大学高等支援学校北海道学園（仮称）譲渡建物等の改修及び寄宿舎建設に関する件

第５号議案　日本体育大学学則の一部改正に関する件
第６号議案　日体柔整専門学校学則の一部改正に関する件
第７号議案　日本体育大学教授会規程の一部改正に関する件
第８号議案　日本体育大学学部長会規程の一部改正に関する件
第９号議案　日本体育大学女子短期大学部の廃止に伴う関連規程類の一部改正に関する件
第 10 号議案　日本体育大学・日本体育大学女子短期大学部任期制教員規程の一部改正に関する件
第 11 号議案　特命校長の配置基準の一部改正に関する件
第 12 号議案　浜松日体中学・高等学校就業規則の一部改正に関する件
第 13 号議案　日体柔整専門学校就業規則の一部改正に関する件
第 14 号議案　学校法人日本体育大学経理規程の一部改正に関する件
第 15 号議案　学校法人日本体育大学経理規程の改正に伴う規程類の一部改正に関する件
第 16 号議案　固定資産及び物品管理規程の一部改正に関する件
第 17 号議案　東日本大震災による被害学生等の授業料及び入学金の減免に関する取扱要領の制定に関する件
第 18 号議案　人事に関する件

第９回理事会
期日：平成２７年３月２０日
場所：６階会議室１
第１号議案　平成２７年度予算等に関する件
第２号議案　平成２６年度私立学校入学支度金の借入に関する件
第３号議案　特別支援学校設置計画書の提出に関する件
第４号議案　学校法人日本体育大学寄附行為の一部変更に関する件（日本体育大学女子短期大学部の廃止）
第５号議案　学校法人日本体育大学寄附行為の一部変更に関する件（評議員選出人数の変更）
第６号議案　日本体育大学学則の一部改正に関する件
第７号議案　日本体育大学大学院学則の一部改正に関する件
第８号議案　日体柔整専門学校学則の一部改正に関する件
第９号議案　日本体育大学大学院再入学に関する規程の一部改正に関する件
第 10 号議案　日本体育大学大学院科目等履修生規程の一部改正に関する件
第 11 号議案　学校法人日本体育大学組織規程の一部改正に関する件
第 12 号議案　日本体育大学大学院研究科委員会規程の一部改正に関する件
第 13 号議案　日本体育大学女子短期大学部の廃止に伴う関連規程類の廃止等に関する件
第 14 号議案　役員及び評議員候補者選考委員会規程の一部改正に関する件
第 15 号議案　人事に関する件
第 16 号議案　評議員の選任に関する件

第１０回理事会
期日：平成２７年３月２０日
場所：６階会議室１
第１号議案　評議員の選任に関する件

平成２６年度　評議員会
第１　回評議員会
期日：1 平成２６年５月２３日
場所：５階中会議室
第１号議案　日体荏原高等学校借地の購入に関する件
第２号議案　柏日体高等学校再開発事業に関する件
第３号議案　浜松日体高等学校校舎建替えに伴う建物等の資産除却に関する件
第４号議案　学校法人名城大学の包括提携に関する件
第５号議案　評議員（職員）の選任に関する件
第６号議案　理事の選任に関する件
第７号議案　監事選任についての同意に関する件

第２回評議員会
期日：平成２６年６月９日
場所：５階中会議室
第１号議案　評議員会議長の選任に関する件

第３回評議員会
期日：平成２６年７月１８日
場所：５階中会議室
第１号議案　平成２６年度補正予算に関する件
第２号議案　柏日体高等学校部室の取得及び更衣室除却に関する件
第３号議案　浜松日体中学・高等学校校舎建替えに伴う建物等の資産除却の追加に関する件

第４回評議員会
期日：平成２６年１０月１７日
場所：５階中会議室
第１号議案　平成２７年度事業計画・予算編成基本方針（案）に関する件

第５回評議員会
期日：平成２６年１２月１７日
場所：５階中会議室
第１号議案　学校法人日本体育大学保有株式の売却に関する件
第２号議案　柏日体高等学校校舎建築に係わる借入に関する件
第３号議案　学校法人日本体育大学寄附行為の一部変更に関する件
（日体荏原高等学校の名称変更）

第６回評議員会
期日：平成２７年２月２０日
場所：５階中会議室
第１号議案　平成２６年度第２次補正予算に関する件
第２号議案　学校法人日本体育大学寄附行為の一部変更に関する件
第３号議案　日本体育大学高等支援学校北海道学園（仮称）に係る網走市市有財産無償譲渡に関する件
第４号議案　日本体育大学高等支援学校北海道学園（仮称）譲渡建物等の改修及び寄宿舎建設に関する件

第７回評議員会
期日：平成２７年３月２０日
場所：５階中会議室
第１号議案　平成２７年度予算等に関する件
第２号議案　平成２６年度私立学校入学支度金の借入に関する件
第３号議案　特別支援学校設置計画書の提出に関する件
第４号議案　学校法人日本体育大学寄附行為の一部変更に関する件（日本体育大学女子短期大学部の廃止）
第５号議案　学校法人日本体育大学寄附行為の一部変更に関する件（評議員選出人数の変更）

２　役員・評議員等の異動状況

１　就任

就任年月日	職名	氏　名	備 考
26.6.8	理事・評議員	松浪　健四郎	
〃	理事・評議員	今村　　裕	
〃	理事・評議員	鈴木　　誠治	
〃	理事・評議員	大石　　巧造	
〃	理事・評議員	松田　　清孝	
〃	理事・評議員	阿部　　茂明	
〃	理事・評議員	袴田　　大蔵	
〃	理事・評議員	瀧澤　　康二	
〃	理事・評議員	細川　佳代子	
〃	理事・評議員	馳　　浩	
〃	理事・評議員	豊田　　三郎	
〃	理事・評議員	石川　　重明	
〃	理事・評議員	村田　　吉隆	
〃	監事	比留間　　進	
〃	監事	小池　啓三郎	
〃	評議員	武井　　克夫	
〃	評議員	小野塚　　實	
〃	評議員	具志堅　幸司	
〃	評議員	藤野　　雅博	
〃	評議員	江間　　龍彦	
〃	評議員	廣瀬　　二郎	
〃	評議員	三宮　　博己	
〃	評議員	瀧田　勇太郎	
〃	評議員	入澤　　隆	
〃	評議員	倉田　　昭人	
〃	評議員	小橋川　和子	
〃	評議員	武藤　　芳照	
〃	評議員	久保　　健	
〃	評議員	平沼　　憲治	
〃	評議員	中井　　剛	
26.6.9	理事長	松浪　健四郎	
〃	常務理事	今村　　裕	

２退任

退任年月日	職名	氏　名	備 考
26.5.23	理事・評議員	小林　　節	
26.6.7	〃	碓井　　進	
〃	〃	井上　　幸彦	
〃	〃	泉　　信也	
〃	監事	藤田　　征榮	
〃	評議員	小暮　　喜四	
〃	評議員	鈴木　　洋祐	
〃	評議員	北村　　卓司	
〃	評議員	高山　　士	
〃	評議員	関口　　脩	
〃	評議員	郷田　　彰	

３　永年勤続表彰

（敬称略）

所 属	勤続年数	氏 名	備 考
大　学	３５年	荒木　　達雄	
〃	〃	谷口　　豊	
〃	〃	林　　美佳子	
〃	２５年	木村　　直人	
〃	〃	樋口　　毅史	
荏　原	１５年	中田　　昌博	
桜　華	３５年	松本　　英一	
〃	〃	大原　　恭之	
〃	２５年	小林　　龍二	
柏	３５年	内山　　和宏	
〃	１５年	渋井　　久恵	
浜　松	２５年	萩田　　勝久	

＊所属は平成 27 年 3 月 31 日現在